



令和6年7月

あまくさ農業協同組合

はじめに

日頃、皆さまには格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

J Aあまくさは、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当 J A に対するご理解を一層深めていただくために、当 J A の主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者のためにわかりやすくまとめたディスクロージャー誌「ディスクロージャー誌 2024」を作成いたしました。

皆さまが当 J A の事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

あまくさ農業協同組合

代表理事組合長 崎本 和人

(注) 本冊子は、農業協同組合法第 54 条の 3 に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

J A のプロフィール

◇設 立	平成 4 年 1 0 月 1 日	◇組合員数	1 3, 0 2 5 人
◇本所所在地	天草市太田町	◇役員数	3 0 人
◇出 資 金	3 5 億 8 3 百万円	◇職員数	3 2 6 人
◇総 資 産	9 2 7 億円	◇施設数	4 2 施設
◇単体自己資本比率	1 1. 8 1 %		

目次

あいさつ	1
1. 経営理念	2
2. 経営方針	2
3. 経営管理体制	3
4. 事業の概況（令和5年度）	4
5. 事業活動のトピックス	5
6. 農業振興活動・地域貢献情報	7
7. リスク管理の状況	9
8. 自己資本の状況	12
9. 主な事業の内容	13
【経営資料】	
I 決算の状況	
1. 貸借対照表	20
2. 損益計算書	22
3. キャッシュ・フロー計算書	24
4. 注記表	25
5. 剰余金処分計算書	43
6. 部門別損益計算書	44
7. 財務諸表の正確性等にかかる確認	45
II 損益の状況	
1. 最近の5事業年度の主要な経営指標	46
2. 利益総括表	
3. 資金運用収支の内訳	47
4. 受取・支払利息の増減額	
III 事業の概況	
1. 信用事業	48
（1）貯金に関する指標	48
① 科目別貯金平均残高	
② 定期貯金残高	
（2）貸出金等に関する指標	
① 科目別貸出金平均残高	
② 貸出金の金利条件別内訳残高	
③ 貸出金の担保別内訳残高	
④ 債務保証の担保別内訳残高	
⑤ 貸出金の用途別内訳残高	
⑥ 貸出金の業種別残高	
⑦ 主要な農業関係の貸出金残高	
⑧ 農協法に基づく開示債権の状況及び金融再生法開示債権区分に基づく債権保全状況	
⑨ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況	
⑩ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	
⑪ 貸出金償却の額	
（3）内国為替取扱実績	51
（4）有価証券に関する指標	52
① 種類別有価証券平均残高	
② 商品有価証券種類別平均残高	
③ 有価証券残存期間別残高	
（5）有価証券等の時価情報等	53
① 有価証券の時価情報等	
② 金銭の信託の時価情報等	
③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引	
2. 共済取扱実績	54
（1）長期共済新契約高・長期共済保有高	
（2）医療系共済の入院共済金額保有高	
（3）介護共済・生活障害共済の共済金額保有高	
（4）年金共済の年金保有高	
（5）短期共済新契約高	
3. 農業関連事業取扱実績	55
（1）買取購買品（生産資材）取扱実績	
（2）受託販売品取扱実績	

(3) 保管事業取扱実績	
(4) 利用事業取扱実績	
(5) 農用地調整農業経営事業取扱実績	
(6) 畜産・選果場事業取扱実績	
4. 生活その他事業取扱実績	56
(1) 買取購買品（生活物資）取扱実績	
(2) 介護福祉事業取扱実績	
(3) 簡易局事業取扱実績	
5. 指導事業実績	
IV 経営諸指標	
1. 利益率	56
2. 貯貸率・貯証率	
V 自己資本の充実の状況	
1. 自己資本の構成に関する事項	57
2. 自己資本の充実度に関する事項	59
3. 信用リスクに関する事項	60
4. 信用リスク削減手法に関する事項	63
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	65
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	
7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	
8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	66
9. 金利リスクに関する事項	
VI 連結情報	
1. グループの概況	69
(1) グループの事業系統図	
(2) 子会社等の状況	
(3) 連結事業概況	
(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標	
(5) 連結貸借対照表	
(6) 連結損益計算書	
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書	
(8) 連結注記表	
(9) 連結剰余金計算書	
(10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況	
(11) 連結事業年度の事業別経常収益等	
2. 連結自己資本の充実の状況	81
(1) 自己資本の構成に関する事項	
(2) 自己資本の充実度に関する事項	
(3) 信用リスクに関する事項	
(4) 信用リスク削減手法に関する事項	
(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	
(6) 証券化エクスポージャーに関する事項	
(7) オペレーショナル・リスクに関する事項	
(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	
(9) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	
(10) 金利リスクに関する事項	
【JAの概要】	
1. 機構図	90
2. 役員構成（役員一覧）	91
3. 会計監査人の名称	
4. 組合員数	92
5. 組合員組織の状況	
6. 特定信用事業代理業者の状況	
7. 地区一覧	
8. 沿革・あゆみ	93
9. 店舗等のご案内	

ごあいさつ

組合員の皆様には、平素から組合の事業に対し深いご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

今年度は、日本各地で大雨や台風、地震などの自然災害が相次いだ1年でした。特に1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」は甚大な被害をもたらしました。被災された皆様に、心よりお見舞い申し上げます。当JAにおきましてもJAグループの一員として、募金活動などの支援活動を行いました。今後も要望に応じて、積極的に支援をしていく所存です。

情勢としては、未だ収束が見えないロシアによるウクライナ侵攻をはじめ、不安定な世界情勢と続く円安や燃油高騰、物価の上昇などにより、組合員の営農や生活に大きな影響を及ぼしています。また、管内においては、4月に天草畜産農業協同組合が熊本県畜産農業協同組合と合併され、それに伴い天草家畜市場が9月に閉鎖し、セリ場が熊本県家畜市場に統一されるなど、大きな変化がありました。その様な中、畜産・花卉を除く全ての品目で計画を下回る実績となり、全体の販売品取扱高は計画33億51百万円に対して30億90百万円、計画対比92.2%と計画を下回る実績となりました。

また、他の事業においても苦しい環境であったことは言うまでもなく、全職員最後まで努力いたしましたが、残念ながら信用事業を除く全ての事業で計画未達成となり、事業利益は57百万円の計上に留まり、計画対比55.7%の実績となりました。

この様に大変苦しい環境ではありますが、それはJAだけではなく、組合員や地域の皆様も同じです。その様な環境を共に乗り越えていくため、これからも組合員・利用者・地域の皆様方に必要とされ共に歩むJAであり続けるために、令和6年度こそ計画を達成し利益を確保できる事業展開に取り組み、しっかりとした経営基盤の確立に取り組んでまいります。そのためには皆様方のJA事業の積極的なご利用が必要不可欠です。今後益々のご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

令和6年度は、第7次活動総合3ヵ年計画の最終年度として、引き続き「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の実現に向け「不断の自己改革」を厳しい環境下に合わせ柔軟かつ積極的に取り組み、「熊本県域JA構想」の実現に向け県域協議と天草3JAでの協議を継続して参ります。

また、揺るぎないJAあまくさを確立するためには何としても盤石な経営基盤が基礎となります。

今後も組織整備・遊休資産の処分・不良債権比率の改善等、組合員皆様のご理解を得ながら順次進めてまいります。

令和5年度も組合員の皆様には出資金増資運動にご協力頂き1億13百万円の増資を頂き、内部留保の積立金を合わせまして自己資本比率は11.81%まで上昇し、「熊本県域JA構想」で掲げられた目標基準の一つ「自己資本比率12%以上」まで、いよいよあと一步のところまで来ました。この目標基準を確実に達成するためには、内部留保の積み上げと、皆様からお預かりしている出資金の保全が必要不可欠です。増資運動は本年度も継続していきますので、ご協力の程よろしくお願い申し上げます。

結びに組合員皆様の尚一層のご指導、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。ご挨拶とさせていただきます。

あまくさ農業協同組合

代表理事組合長 崎 本 和 人

1. 経営理念

J Aあまくさは、

恵まれた自然・農業を守り、地域社会に貢献します。

1. 貢献

J A あまくさは、組合員の営農の向上と地域農業の振興を図り、組合員・利用者の満足度100%を目指します。

2. 共存・共栄

J A あまくさは、恵まれた自然・環境を守り、地域社会との共存・共栄を目指します。

3. 経営基盤の確立

J A あまくさは、組合員および職員の働きがいのある安定した経営基盤の確立を目指します。

2. 経営方針

将来にわたり組合員・地域社会の信頼に応え、地域に貢献するJ Aづくりを目指し、昨年度に引き続き「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を自己改革の目的として掲げ、第7次J Aあまくさ活動総合3ヵ年計画の2年度として各部門の事業を展開して参ります。

また、J Aグループ熊本では、「J Aくまもとの設立」に向けて、より盤石な経営基盤を構築するために、令和3年度以降、県下共通の努力目標として掲げた「重点取り組み事項・目標基準」の確実な達成に向け、グループ一体となって取り組んでいるところです。当J Aにおいても引き続き、当該目標達成に向けた事業・組織運営に取り組んでまいります。また、組合員・地域との対話を目指した出向く体制の強化を図り、地域の活性化と地域住民の生活の拠点としての役割を守り続けるため、役職員一丸となり取り組んで参ります。

重点目標

1. 組合員の営農及び所得向上と地域農業の振興（営農指導・販売部門）

- ① 農業所得アップを実現する態勢の構築
- ② 担い手と連携した地域農業の振興

2. 農業所得向上に向けた取り組みと経営基盤の強化対策（購買部門）

- ① 生産資材価格対策等コスト低減に向けた取り組みの実践
- ② 燃料部門、店舗・葬祭事業等の利益確保に向けた事業展開及び拡大

3. 高齢者福祉事業の展開と充実（福祉及びくらしの活動部門）

- ① 女性部と連携した「くらしの活動」の展開
- ② 「助け合いの会」の再構築と展開

4. 経営基盤の確立と人材育成の定着化（総務・管理部門）

- ① 財務改善対策の徹底
- ② 高度・専門化した職員の育成と活力ある職場づくり

5. 組合員・地域に密着した広報活動の展開（広報部門）

- ① 情報受信者を意識した戦略的広報活動の展開

6. 地域密着の事業展開と専門性の対応・強化（信用・共済部門）

- ① 出向く推進態勢の強化と専門的情報の提供
- ② コンプライアンス態勢の徹底

7. 将来に向けた事業・組織改革の展開（県域JA構想）

- ① 経営基盤の強化・確立と事業・組織整備の強化・実践
- ② 天草郡市農協協議会への参画及び県域JAに向けた協議継続

「熊本県域JA構想」に係る共通努力目標（重点取り組み事項・目標基準）

【重点取り組み事項】

- ・ 経済事業の収益力向上・収支改善
- ・ 遊休・不稼働資産の整理
- ・ 不良債権の解消等
- ・ 組織整備の確実な実践
- ・ 固定資産の取得抑制
- ・ 自己資本の充実

【目標基準】

- ・ 労働生産性：600万円以上
- ・ 事業管理費率：95%未満
- ・ 単体自己資本比率：12.0%以上
- ・ 人件費生産性：130%以上
- ・ 不良債権比率：3.2%未満

3. 経営管理体制

◇経営執行体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。組合の業務執行を行う理事には、組合員の各層の意思反映を行うため、青年部や女性部などから理事の登用を行っています。信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

4. 事業の概況（令和5年度）

令和5年度は総合3か年計画の2年目であり、計画達成に向けての実践活動を展開し、農業者の所得増大・農業生産の拡大・地域の活性化に向けた不断の自己改革に取り組んで参りました。

更には、県域JA構想に係る努力目標の達成に向けて、事業管理費や不良債権の圧縮、不稼働資産の計画的な整理、経済事業の収益力強化に取り組んで参りました。

令和5年度の販売取扱高については、早期水稲では移植後の低温による生育遅れが見られるなか、日照不足及び高温障害による収量減・品質低下で集荷計画数量を大きく下回る実績となりました。また、普通期水稲では移植後よりおおむね順調な生育で推移し、早期水稲同様に日照不足・病害虫等の影響もあり、集荷計画数量を下回る結果となりました。畜産では、依然継続する配合飼料の高止まりと物価上昇の厳しい状況が続きましたが、枝肉価格は肉牛及び老廃牛の取扱高は計画を上回りました。果樹では、開花から平年よりかなり早く進み、着花・着果ともに表年傾向となりました。また、秋口以降の高温乾燥と降雨により、不知火類では裂果の多発、収穫後にはヤケ果・コハン症等の果皮障害が発生し、出荷量の大幅な減少となり、計画数量を下回る結果となりました。販売については、果実内容も高水準であったため、中晩柑類を中心に順調に推移し、前年に引き続き高単価を維持できました。野菜は、春先の低温とその後の高温・干ばつ、季節にそぐわぬ長雨等による生産量の落ち込み等により、販売環境は厳しい状況にありました。花卉においては、コロナ以降2年続きで同じような状況下にあり、家庭需要等の増加に加え、燃油高騰による出荷量減少から全国的な品薄となり単価の高騰となりました。また作型変更等に伴う共販量の増加もあり、3年続きで5億円超えとなり、販売取扱高計画33億51百万円に対して実績30億90百万円となりました。

信用事業については、コロナ禍以前の生活に戻ってきており、イベントや交流等が実施され消費の拡大も促進された年度であり窓口・渉外担当者を中心にライフプランサポート・メイン化を重点に取り組んで参りました。法人貯金の減少もあり、年度末貯金計画861億95百万円に対し実績841億45百万円となりました。また、貸出金ではJAバンクローンの中でも住宅ローンを中心に取り組み、農業資金につきまちは、期間限定ではありましたが、保証料助成の事業を取り入れた融資に組み、他公金貸付等により貸出金計画181億94百万円に対し実績192億98百万円となりました。

共済事業については、「3Q訪問活動」を基軸として「ひと・いえ・くるま・農業」の総合保障の提供を通じて、「助け合いの心」を広めるべく、普及推進活動を展開してまいりました。推進総合ポイント目標10百万ポイントに対して、実績8百20万ポイントとなりました。また、長期共済保有高については、満期や解約・失効等で99億79百万円の減少となりました。

購買事業については、令和4年の大幅な肥料価格高騰から、令和5年は高値による需要減少対策として肥料価格の値下げ、更には農業機械の経営継続補助金による取得により買換後の反動、また燃料事業や食品の売上減少が影響し、購買事業の取扱高計画33億68百万円に対して実績32億73百万円となりました。

以上の結果、令和5年度決算につきましては、事業利益57百万円、経常利益1億59百万円となり、当期末処分剰余金につきまちは98百万円となりました。

令和6年度においては引き続き出向く体制の強化、担い手への支援強化に組み、組合員皆様に満足いただけるJAとなるよう役職員一丸となって取り組んで参ります。

終わりに組合員皆様の尚一層のご支援、ご協力をお願いいたしまして、令和5年度の事業報告とさせていただきます。

5. 事業活動のトピックス

月	日	行事
4	1	入組式
	18	J Aあまくさ女性部通常総会
5	1	J Aあまくさ畜産部会総会
	19	J Aあまくさ青壮年部総会
	26	天草郡市農協青壮年部通常総会
6	7	地区別説明会 (姫戸・龍ヶ岳)
	8	地区別説明会 (牛深・栖本)
	9	地区別説明会 (有明・倉岳・御所浦)
	10	地区別説明会 (佐伊津・新和)
	12	地区別説明会 (河浦・天草)
	13	地区別説明会 (大矢野・松島)
	13	農作業安全講習会
	19	第70回熊本県女性協議会総会
	21	第31回通常総代会
	23	第17回女性大学入学式
	26	カスミノウ部会総会
	26	農産部会総会
7	13	天草地区ロールプレイング大会
	13	果樹部会代議員総会
	20	トルコギキョウ部会総会
8	2	園芸部会通常総会
	31	野菜振興協会・生産部会意見交換会
	21	女性部リーダー学習会・助けあい研修会
	24	トルコギキョウ出荷産地会議
	25	青壮年部・女性部「空き缶・ビン投げ捨て防止キャンペーン」及び「新米キャンペーン」
月	日	行事
9	12	天草郡市女性組織協議会グラウンドゴルフ大会
	16	ぐりっと天草清掃活動



- 20 JA年金友の会グラウンドゴルフ大会
 21 新和地区支所別説明会
 22 天草郡市青壮年部・女性部の集い&家の光大会
 26 第48回天草畜産共進会
- 10 5 スマイルサポーターロールプレイングコンテスト
 17 女性部ふれあいの旅 1班
 18 女性部ふれあいの旅 2班
 20 青色申告会総会
 27 JAあまくさ女性部グラウンドゴルフ大会
 26～27 役職員コンプライアンス研修
- 11 3 第11回JAあまくさウォーキング大会
 13 准組合員協議会
 15～17 新入職員農家実習
 16 JAバンク熊本年金友の会グラウンド大会
- 12 13 熊本県女性協議会70周年記念大会・
 第70回熊本県家の光大会
 15 「一日日本農業新聞」大会
- 1 9 二十歳を祝う会
 20 JAあまくさ ちゃぐりん感想文表彰式
- 2 5 日本農業新聞ズームアップ(10日まで)
 15 天草地域中晩柑果実品評会
 16 女性大学卒業式
- 3 2 上天草市企業説明会
 29 退職式



6. 農業振興活動・地域貢献情報

◇農業者の経営支援に関する取り組み

(1) 農業者の所得増大への取り組み

「農業者の所得増大」・「農業生産の拡大」・「地域の活性化」を自己改革の目的として掲げ、第7次活動総合3ヵ年計画の着実な実行に向けて取り組んで参ります。

また、令和3年度通常総代会にて決議されたとおり、地域になくてはならないJAであり続けるため、自己改革の実践を支える持続可能な経営基盤の確立・強化とともに、組合員との徹底した対話を通じ、総合事業を基本として「不断の自己改革」にも取り組んで参ります。

1. 「農業所得アップ運動」の実績

- ①生産部会や県連と連携した販売力強化
- ②品目別生産販売戦略の実践
 - a. 新たな業務用米品種の選定・普及推進
 - b. 取引市場の整理による販売力強化
 - c. 花卉インターネット通販の活用によるPRの展開
- ③「農家経営支援システム」を活用した経営支援の実践

2. 農業所得アップを実現する体制の構築

- ①天草地区3JAによる共同仕入れ商品の取引拡大
- ②施設集約による効率向上
- ③地域の「担い手・法人サポートセンター」などの行政等関係機関との連携
- ④担い手・法人の総合窓口となる担当者の設置

3. 担い手と連携した地域農業振興

- ①担い手の育成支援のための研修施設への研修生受入
- ②食の安心安全への取り組みの継続
- ③女性部員・青壮年部員の役職員対話集会を実施

(2) 農業者等の経営支援に関する態勢整備

地域の農業者との関係を強化・振興するための態勢整備に取り組んでいます。

農業担い手への支援を強化し、事業基盤を磐石なものとするため、農家支援系の体制整備の拡充を図り、的確な情報伝達を行うなど、出向く事業推進態勢の確立と訪問活動を強化し、担い手への個別相談機能を強化します。また、兼業農家、女性農業者、高齢農業者等についても多様な担い手として位置づけ、農家所得の向上に向けた支援を行います。特に女性農業者については、加工分野への進出、農業経営への参画等活躍の場を広げるための支援を行っていきます。

また、農地制度の基本が所有から利用へ転換されたことを受け、熊本県農業公社と連携し荒廃地等の有効利用に向けた取り組みを推進します。本所に配置された農業融資専任渉外担当者が、農家支援の営農・経済担当がお聞きした情報も含めて把握し、農業融資に関する相談対応を実施しています。

農林中金熊本支店においては、「地域農業金融センター機能」を構築しており農業法人等への融資相談や、JAの農業融資機能強化に向けた取り組みによるサポート態勢も確立しています。

(3) 農山漁村等地域活性化のための融資をはじめとする支援

農業メインバンク機能強化への取り組みを実践します。

当JAは、農業近代化資金や日本政策金融公庫資金の取り扱いや、各種プロパー農業資金の提供を通じ、農業者の農業経営と生活の改善を支援しています。

(4) 担い手の経営のライフステージに応じた支援

①新規就農者の支援

新規就農者の経営と生活をサポートするための就農支援資金などを取り扱っています。

令和5年度の青年等就農支援資金の新規実行金額7,281千円(2件)となっております。

②農業融資への利子助成の実施

JAバンク熊本では、農業者に対する農業近代化資金、21世紀農業フォローアップ資金、JA農機ハウスローンなどの融資について、農林中央金庫から最大1%の利子補給があります。

(5) 経営の将来性を見極め、融資手法をはじめ担い手に適した資金供給手法の取り組み

経営改善が必要な農業者に対し、農業負担軽減支援資金をはじめとする負債整理資金の対応や関係機関と連携した経営再建にかかる協議等の開催を通じ、経営改善・再生にかかる支援を行っています。

(6) 地域活性化のための持続可能な取り組み

①移動金融店舗車の運行

移動金融店舗車を上島・下島地域に1台ずつ配置・巡回し金融サービスを提供しております。この移動金融店舗車は、大規模災害時の被災地対応や停電などにより店舗やATM等が機能停止した場合の後方支援としても活用することができます。

②女性大学継続・リーダー育成

③ウォーキング大会・スポーツ大会開催

④スマホ教室の展開による非対面交流の活性化

⑤准組合員協議会の開催

(7) 自己改革の実践を支える持続可能な経営基盤の確立・強化

①天草地区3JA共同での集送体制の構築

②不良債権比率の低減

③場所別・部門別分析を活用したPDCAサイクルの実践

7. リスク管理の状況

◇リスク管理体制

〔リスク管理基本方針等〕

組合員・利用者の皆さまに安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

また、昨今の国際情勢をふまえ、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与等の金融サービスの濫用防止対策（マネロン等対策）の重要性はこれまでになく高まっています。当JAではマネロン等対策を重要課題の1つとして位置付け、リスクに応じた対策を適切に講じています。

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所の総務企画部総務課に審査係を設置し各支所と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する余裕金運用委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び余裕金運用委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取

引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達 mismatches や予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことであります。当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。その対策として、事務手続等を整備するとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアル等を整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備えた対策を講じています。

◇法令遵守体制

〔コンプライアンス基本方針〕

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

〔コンプライアンス運営態勢〕

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本所各部門・各支所にコンプライアンス推進担当者を設置しています。基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等受付窓口を設置しています。

◇金融ADR制度への対応

① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をチラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口：電話0969-22-1102（信用事業）

電話0969-22-1103（共済事業）

（月～金 午前9時～午後5時）

⑦ 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

福岡県弁護士会（電話：092-741-3208）、①の窓口またはJAバンク相談所（一般社団法人JAバンク・JFマリンバンク相談所（電話：03-6837-1359）にお申し出下さい。

・共済事業

（一社）日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

<https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>

（一財）自賠償保険・共済紛争処理機構

<https://www.jibai-adr.or.jp/>

（公財）日弁連交通事故相談センター

<http://n-tacc.or.jp/>

（公財）交通事故紛争処理センター

<http://www.jcstad.or.jp/>

日本弁護士連合会 弁護士費用保険ADR

(<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>)

各機関の連絡先（住所・電話番号）につきましては、上記ホームページをご覧ください。

最寄りの連絡先については、上記又は①の窓口にお問い合わせ下さい。

◇内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本所・支所のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

8. 自己資本の状況

◇自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに減損損失の処理及び業務の効率化に取り組んだ結果、令和6年3月末における自己資本比率は、11.81%となりました。

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発行主体	あまくさ農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	3,583百万円（前年度3,638百万円）

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

とりわけ、財務基盤強化のため、平成29年度より増資運動に取り組んでおり、令和5年度増資運動による増資金額は、113百万円となっています。令和5年度末の出資金総額は、3,583百万円となっています。

9. 主な事業の内容

(1) 主な事業の内容

〔信用事業〕

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務を行っています。この信用事業は、全国のJA・信連・農林中金という3段階の組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。

◇貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、貯蓄貯金、定期貯金、定期積金などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

☆JAの貯金☆

	貯金の種類	特 徴	期 間	お預入金額	
暮らしの財布	普通貯金	一般口	給与や年金等の受取り、公共料金の自動支払口座として、毎日の暮らしの財布として最適です。	出し入れ自由	1円以上
		総合口座	普通貯金に定期貯金をセットして、必要に応じて、定期貯金から自動融資ができる便利な口座です。	出し入れ自由	1円以上
		決済口	いつでも払出しが可能で、拘束性がなく、通常必要な決済サービス機能もできます。(無利息型)	出し入れ自由	1円以上
	貯蓄貯金	普通貯金に次ぐ第2口座として、貯蓄することを目的とした口座です。	出し入れ自由	1円以上	
	当座貯金	小切手・手形によりお支払ができます。	出し入れ自由	1円以上	
まとまった資金運用	スーパー定期貯金	まとまった資金を運用できます。また、3年以上の定期は半年複利で、一部払い出しもできます。	1カ月～10年	1円以上	
	自由金利型定期貯金	大口の資金運用に最適な定期貯金です。	1カ月～10年	1,000万円以上	
	期日指定定期貯金	一年間の据置期間を経過すれば、満期日を自由に設定でき、一部払出しもできます。	最長3年	1円以上 300万円未満	
	変動金利定期貯金	6カ月毎に情勢に応じて金利が変動します。	3年	1円以上	
	据置定期貯金	据置期間(6カ月)経過後はお引き出し自由です。金利は複利計算で、長く預けるほどお得です。	最長5年	1円以上 1,000万円未満	
	通知貯金	ごく短期間の資金運用に便利です。	7日以上	5万円以上	
ライフプラン	定期積金	目的に合わせて、毎月一定額を積み立てる貯金です。	6カ月～10年	1,000円以上	
	積立定期貯金	お好きな時に、余裕金を定期貯金として積み立てることができます。	無制限	1,000円以上	
	財形貯金	お勤めの方だけにご利用いただける貯金です。「財形住宅」・「財形年金」・「一般財形」の3種類。「財形住宅」・「財形年金」と合わせて元本550万円までのお利息は、非課税となります。	住宅・年金 5年以上 一般 3年以上	給与天引きで 100円以上	
	iDeCo(イデコ) (個人型確定拠出年金)	20歳以上65歳未満の公的年金の被保険者の方が加入できる税制優遇のある私的年金制度です。将来受け取る自分の年金を増やすことを目指せる仕組みです。 (掛金分は全額所得控除、受け取るときは税制優遇あり)	加入者の年齢等による	5,000円以上 68,000円以内 (加入資格による)	

※その他の貯金商品については、窓口までお問い合わせ下さい。

◇貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活関連資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

☆JAの融資☆

	ご融資の種類	特 徴	ご融資期間	ご融資限度額
住 宅 関 係 資 金	住 宅 ロ ー ン	マイホームの新築・増改築及び借換に。金利は「固定金利型」・「変動金利型」・「固定変動選択型」でご利用できます。※「固定変動選択型」とは、特約期間終了時固定金利または変動金利が選択でき、その時点の情勢に対応できます。	・「住宅ローン」 3年～50年以内 ・「借換応援型」 3年～40年以内	・「住宅ローン」 10万円～1億円以内 ・「借換応援型」 10万円～1億円以内
	リ フ ォ ー ム ロ ー ン	既存住宅の増改築・改装・補修・太陽光システム・その他住宅関連設備等に。	1年～15年以内	10万円～1,500万円以内
	賃 貸 住 宅 ロ ー ン	賃貸住宅の建設、増改築及び補改修に。	1年～30年以内で、対象物件の法定耐用年数の範囲内	100万円～4億円以内
目 的 別 資 金	ク ロ ー バ ー ロ ー ン	結婚や旅行など資金使途の確認できる生活資金等に。	6カ月～10年以内	10万円～500万円以内
	マ イ カ ー ロ ー ン	自動車・バイク購入（中古車含む）、車検、保険、点検、修理、運転免許取得、カー用品購入、車庫建設など車に関する資金。他金融機関からの借換資金。	6カ月～15年以内	10万円～1,000万円以内
	教 育 ロ ー ン	就学子弟入学時、在学時にかかる1年以内に要する入学金・授業料・学費及びアパート家賃等の教育関連資金として。	据置期間を含め最長15年以内	10万円～1,000万円以内
	教育ローン（極度型）	教育ローンがカードローンとしてより便利に。通常教育ローンでは対応できない部活動の遠征費など幅広くご利用いただけます。限度額の範囲内であっても繰り返し借入ができます。	1年毎に自動更新	700万円以内
使 途 自 由	カードローン（約定返済型）	資金使途は自由で、限度額の範囲内いつでも繰り返し借入できます。いざという時に便利です。	1年毎に自動更新	300万円以内
農 業 関 連 資 金	営 農 ロ ー ン	営農に必要な肥料・飼料・農薬等の購入資金として。（運転資金に適用）	1年毎に自動更新	1,000万円以内
	農 業 近 代 化 資 金	農舎、農機具の取得、果樹等の植栽・育成、家畜の購入・育成、土壌改良等の資金として。（利子補給有り・低金利）	詳細については窓口にお問い合わせ下さい	詳細については窓口にお問い合わせ下さい
	農 機 ハ ウ ス ロ ー ン	農機具の取得、ハウス等の建設資金として。（早急な資金調達に適用）	6カ月～7年以内	・個人：500万円以内 かつ所要金額の範囲内 ・法人：1,000万円以内 かつ所要金額の範囲内
	2 1 世 紀 農 業 フ ォ ロ ー ア ッ プ 資 金	農業規模の拡大、生産方式・経営管理の合理化、農業経営改善等の資金として。（農地取得等にも適用）	・長期資金 原則10年以内（内3年据置可） ・短期資金 1年以内	・個人：1億円以内 ・法人：2億円以内 事業費の範囲内

※融資商品に関するお問い合わせや詳細につきましては、窓口にご相談下さい。

◇為替業務

全国の J A ・ 信連 ・ 農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫 ・ ゆうちょ銀行などの各店舗と為替網で結び、当 J A の窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込 ・ 送金や手形 ・ 小切手等の取立が安全 ・ 確実 ・ 迅速にできます。

◇その他の業務及びサービス

当 J A では、オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主の皆さまのための給与振込サービス、自動集金サービスなど取り扱っています。

また、国債（新窓販国債 ・ 個人向け国債）及び投資信託の窓口販売の取り扱い、全国の J A の A T M での貯金の出し入れや、銀行、信用金庫、コンビニエンスストア、ゆうちょ銀行などでも現金引き出しのできるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスに努めています。

名 称	内 容
キ ャ ッ シ ュ サ ー ビ ス	全国の J A ・ 信連での出し入れが終日手数料無料。 また、J A のキャッシュカードは全国の J A の他、銀行 ・ 信用金庫 ・ 信漁連 ・ コンビニエンスストア ・ ゆうちょ銀行の提携機関 A T M でご利用いただけます。
給 与 ・ 年 金 振 込 サ ー ビ ス	給与や年金がお客様のご指定いただいた貯金口座に自動的に振り込まれます。
J A カード（クレジットカード）	お買い物やご旅行に便利な J A のクレジットカードです。 キャッシュカード機能とクレジットカード機能が 1 枚になった一体型カードがおすすめです。
デ ビ ッ ト カ ー ド	現金を引き出さずにキャッシュカードでそのままお買い物できます。  このマークのあるお店で。
インターネットバンキング（I B）	パソコンや携帯電話で振り込みや残高照会ができ、振込手数料が通常よりお安くなります。
各 種 自 動 支 払 サ ー ビ ス	公共料金 ・ クレジット決済などがご指定いただいた貯金口座より自動的に支払われます。

※その他のサービスについては、窓口までお問合せ下さい。

各種手数料のご案内

令和6年4月1日現在

1. 振込手数料

単位：円

項目		自店振込	本支所間 (電信扱)	系統 (電信扱)	他行 (電信扱)	系統 (文書扱)	他行 (文書扱)
振込 手数料	窓口利用	3万円未満	330	330	440	660	660
		3万円以上	550	550	660	880	880
	定時自動送金	3万円未満	110	220	330	440	/
		3万円以上	110	220	330	660	
	I B 振込	3万円未満	0	0	110	275	
		3万円以上	0	0	165	385	
	自動機振込	3万円未満	55	110	220	330	
		3万円以上	110	220	330	495	
媒体振込	1件につき	55	110 (※1)	330	550		

(注) ・組合員本人(出資者)の3万円以上(振込金)の窓口利用振込手数料については、220円を差し引きます。
 ・窓口利用の自店振込は、振込依頼人が貯金入金票等により依頼人名義以外の店内貯金口座へ振込みを依頼されるもので、1件あたりの振込金額に応じた手数料を適用します。
 ・公金についての振込手数料は、無料とします。(公金とは地方公共団体、市立病院、市立小・中学校等の振込金で、基本的に振込伝票・納付書等に市長・会計管理者・学校長名が記載されているもの。)

(※1) ・媒体振込の給与振込は、無料とします。
 ・媒体振込の媒体は、自JA内(自店・本支所間)・系統金融機関・他行は別媒体となります。

2. 大口両替手数料

単位：円

項目	両替枚数	手数料金額
両替手数料	1枚～100枚	無料
	101枚～300枚	110
	301枚～500枚	330
	501枚～1,000枚	550
	1,001枚以上	1,100～

※1,001枚以上は、500枚ごとに550円加算させていただきます。
 ※上記両替手数料は、下記の場合は従来どおり無料とさせていただきます。
 ①給料及び賞与等資金払出 ②同一種類の新券への両替 ③汚損した現金の交換・記念硬貨への交換

4. 照会等手数料

単位：円

項目	手数料金額	備考
貯金等照会料	55	1取引先の手数料。
取引明細書等	33	1枚の手数料。

5. 硬貨持込手数料

単位：円

項目	両替枚数	手数料金額
両替手数料	1枚～300枚	無料
	301枚～1,000枚	330
	1,001枚～2,000枚	660
	2,001枚以上	990～

※2,001枚以上は、1,000枚ごとに330円加算させていただきます。
 ※同一日に複数回でご依頼される場合は、合計の硬貨枚数に応じた手数料となります。
 ※都府金・券金・義援金口座へのご入金・お振込みは上記手数料の対象外となります。

3. その他手数料

単位：円

項目	手数料金額	備考
通帳・証書再発行	1,100	1通・1枚の手数料。災害時等は別途検討する。
カード再発行	1,100	1枚の手数料。災害時等は別途検討する。メールオーダーにて申込時は、無料。
JA一体型再発行	600	別途三菱UFJニコスより550円請求
カード発行手数料	660	新規発行料「JAカード一体型は無料」
残高証明書発行	550	1通の手数料
小切手・約束手形	1,100	1冊の料金。自己宛小切手含む
代金取立	1,100	1枚の他行集中・個別取立手数料
組戻	1,100	1回の手数料 不渡手形返却料も同額(1枚)
支払証明書等	1,100	未払利息証明書・取引証明書含む
口座振替手数料	220	1件の手数料
融資証明書	3,300	1契約につき *住宅ローン除く
条件変更手数料	5,500	返済期間の延長・金利条件変更等
委任状発行手数料	500	不動産担保関連の委任状発行 1枚につき (※2)
繰上返済手数料 (JA住宅ローン)	44,000	融資残高が500万円以上の全額繰上返済の場合 ※平成24年4月1日以降の契約より対象

(※2) 代表者事項証明書が必要な場合1通につき1,000円別途請求

【共済事業】

J A共済の使命は、組合員・利用者の皆さまが不安なく暮らせるよう、生活を取り巻く様々なリスクに対して幅広く保障するよう努めることです。

万一のときや病気、ケガ、老後などに備える「ひと」の保障。火災はもちろん、地震や台風などさまざまな自然災害に備える「いえ」の保障。そして自動車事故による賠償やケガ、修理に備える「くるま」の保障。農業における賠償リスクの保障。この「ひと・いえ・くるま・農業の総合保障」を通じて、それぞれの目的やライフプランに応じて充実した保障を提供して、皆さまの毎日の暮らしをバックアップして行きます。

▶ 主な保障ラインナップ	保障の目的	社会人スタート	結婚	お子さまの誕生	住宅購入	お子さまの進学	お子さまの結婚・独立	セカンドライフ
		20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代		
万一のとき、ご家族のために生活費を残してあげたい方	一生涯の万一保障	終身共済						
病歴や健康状態に不安がある方	ご加入しやすい万一保障	引受緩和型終身共済						
まとまった資金を活用したい方	一生涯の万一保障	生存給付特則付一時払終身共済(平28.10)						
一定期間、しっかりと万一のときに備えたい方	共済期間が選べる万一保障	定期生命共済						
お手頃な共済掛金でライフステージに応じた万一保障を準備したい方	ライフステージに応じて備える万一保障	定期生命共済(通減期間設定型) みちびき						
貯蓄しながら万一のときにも備えたい方	万一保障と貯蓄	養老生命共済						
病気やケガに備える医療保障がほしい方	充実の医療保障	医療共済 メディフル						
病歴や健康状態に不安がある方	ご加入しやすい医療保障	引受緩和型医療共済						
がんに手厚く備えたい方	充実のがん保障	がん共済						
身体に障害を負って働けなくなったときのリスクに備えたい方	就労不能の保障	生活障害共済 働くわたしのささエール						
身近な生活習慣病のリスクに備えたい方	特定疾病の保障	特定重度疾病共済 身近なリスクにそなエール						
一生涯にわたる認知症の不安に備えたい方	一生涯の認知症保障	認知症共済						
一生涯にわたる介護の不安に備えたい方	一生涯の介護保障	介護共済						
まとまった資金を活用したい方	一生涯の介護保障	一時払介護共済						
老後の生活資金の準備を始めたい方	老後の保障	予定利率変動型年金共済 ライフロード						
お子さま・お孫さまの教育資金を準備したい方	お子さま・お孫さまの保障	こども共済						
火災や自然災害による建物・家財の損害に備えたい方	建物や家財の保障	建物更生共済 むてきプラス・My家財プラス						
自動車事故による賠償やケガ、修理に備えたい方	くるまの保障	自動車共済 クルマスター						
農業において発生するさまざまなリスクに備えたい方	農業における賠償リスクを保障	農業者賠償責任共済 ファーマスト						

*ほかにも「一時払終身共済(平28.10)」「傷害共済」「火災共済」「自賠責共済」「賠償責任共済」等をご用意しています。

ライフアドバイザーや共済窓口のスマイルサポーターを中心に地域に密着した普及活動を行っています。お気軽にご相談ください。

〔農業関連事業〕

◇販売事業

組合員が生産した農畜産物をJAが集荷して販売することを販売事業といいます。有利に販売し、組合員の所得につながることを目的としているため、単に「組合員から安く買って、高く売ればよい」というわけではありません。JAでは、市場の動向、市場や消費者への情報提供、効率的な物流の確保などしっかりと把握することと、組合員が生産した農畜産物をまとめて大きな数量を確保することで有利販売を実現しています。

また、集出荷施設の共同利用やJAが代金回収を行うことで、農家は負担やリスクを軽減し、生産に集中することができます。

その他、通常の市場出荷に加え、さまざまな農家が直接出荷できる場として直売所の運営や学校給食への食材の供給にも力を入れています。

◇営農指導事業

営農指導事業は農業技術の指導のほか、新しい作物の導入などと連動した産地づくり、安定した持続的な農業経営の支援、技術導入・運用や農畜産物の販売の相談など、農業経営のコンサルティングを行っています。農業経営を進める上で必要な情報は、農業技術、生産資材、気象、病虫害、市場の動向、補助金制度、従業員の労務管理、税務申告等数多くあります。営農指導員は農家の自宅や圃場に出向き、農家を回ることで知り得た情報に加え、その様な情報を訪問先に伝え、営農に役立ててもらえる業務を行っています。

その他、力を入れているものに担い手（認定農業者）の育成・確保があります。しっかりと現在の農業経営をサポートすることはもちろん、親から子へ技術を引き継ぐ事業承継を長期的にサポートし、継続的な新規就農者支援などによって、将来の担い手の確保を行っています。

◇購買事業

購買事業では肥料・飼料・農薬・生産資材・農業機械を取り扱う農業関連事業と、給油所・Aコープ・Aマート・介護福祉・葬祭の生活関連事業を展開しています。

農業関連事業では、近隣JAと一部の肥料・農薬・生産資材の共同仕入れによる低コスト・低価格商品の提供を継続すると共に、JAあまくさ大口取引対策要領に基づき、肥料・農薬・飼料の利用高に対する支援措置も継続して実施いたします。

生活関連事業につきましては、女性部と連携した健康づくり・生きがいくくり等のくらしの活動事業を積極的に取組むとともに、介護部門、葬祭部門の利用者増加が図れるようスタッフの資質向上に努めて参ります。

また、環境にやさしい太陽光発電システム・蓄電池システムの利用者拡大に向け周知・広報を継続します。

今後も、地域に密着した事業展開に取り組みますので組合員・地域皆様方の更なるご利用を賜りますようお願い申し上げます。

「農業関連事業」

- ・肥料
- ・農業機械
- ・飼料
- ・生産資材
- ・農薬

「生活関連事業」

- ・店舗事業
- ・燃料事業（LPG含む）
- ・葬祭事業
- ・住宅事業
- ・訪問介護事業
- ・女性部活動
- ・女性大学

（２）系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

当JAの貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との2重のセーフティネットで守られています。

◇「JAバンクシステム」の仕組み

組合員・利用者から一層信頼され利用される信用事業を確立するために、「再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）」に則り、JAバンク会員（JA・信連・農林中金）総意のもと「JAバンク基本方針」に基づき、JA・信連・農林中金が一体的に取り組む仕組みを「JAバンクシステム」といいます。

「JAバンクシステム」は、JAバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」と、スケールメリットときめ細かい顧客接点を生かした金融サービスの提供の充実・強化を目指す「一体的事業運営」の2つの柱で成り立っています。

◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンクの健全性を確保し、JA等の経営破綻を未然に防止するためのJAバンク独自の制度です。具体的には、(1) 個々のJA等の経営状況についてチェック（モニタリング）を行い、問題点を早期に発見、(2) 経営破綻に至らないよう、早め早めに経営改善等を実施、(3) 全国のJAバンクが拠出した「JAバンク支援基金※」等を活用し、個々のJAの経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行います。

※2023年3月末における残高は1,651億円となっています。

◇「一体的な事業推進」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業推進の取り組みをしています。

◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

なお、この制度を運営する貯金保険機構（農水産業協同組合貯金保険機構）の責任準備金残高は、2023年3月末現在で4,708億円となっています。

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表

(単位：円)

科 目	令和4年度 (令和5年3月31日)	令和5年度 (令和6年3月31日)
(資産の部)		
1 信用事業資産	84,346,299,704	82,460,006,118
(1) 現金	531,836,008	540,289,371
(2) 預金	59,201,886,982	57,827,915,726
系統預金	58,805,787,584	57,342,198,876
系統外預金	396,099,398	485,716,850
(3) 有価証券	5,729,480,950	4,984,717,710
国債	1,592,160,000	2,089,280,000
地方債	3,299,975,924	2,100,000,000
社債	107,135,026	106,847,710
受益証券	730,210,000	688,590,000
(4) 貸出金	19,156,157,316	19,298,267,787
(5) その他の信用事業資産	52,188,591	78,423,819
未収収益	41,840,045	52,470,358
その他の資産	10,348,546	25,953,461
(6) 貸倒引当金	△ 325,250,143	△ 269,608,295
2 共済事業資産	10,125,443	2,505,565
(1) その他の共済事業資産	10,125,443	2,505,565
3 経済事業資産	1,212,506,745	1,050,782,976
(1) 経済事業未収金	467,770,764	414,706,809
(2) 経済受託債権	39,991,715	42,617,466
(3) 棚卸資産	511,448,026	414,506,473
購買品	396,992,087	378,965,882
その他の棚卸資産	114,455,939	35,540,591
(4) その他の経済事業資産	249,977,213	231,434,407
(5) 貸倒引当金	△ 56,680,973	△ 52,482,179
4 雑資産	595,964,635	538,779,695
5 固定資産	4,114,733,453	3,975,688,484
(1) 有形固定資産	4,088,599,473	3,949,802,533
建物	5,413,331,939	5,203,409,283
機械装置	1,135,513,812	1,135,140,471
土地	3,167,741,756	3,125,416,919
その他の有形固定資産	1,321,429,831	1,267,819,468
減価償却累計額	△ 6,949,417,865	△ 6,781,983,608
(2) 無形固定資産	26,133,980	25,885,951
6 外部出資	4,602,396,231	4,618,548,946
(1) 外部出資	4,602,396,231	4,618,548,946
系統出資	4,182,550,000	4,182,550,000
系統外出資	375,046,231	391,198,946
子会社等出資	44,800,000	44,800,000
7 繰延税金資産	86,918,915	101,122,767
資産の部合計	94,968,945,126	92,747,434,551

(単位：円)

科 目	令和4年度 (令和5年3月31日)	令和5年度 (令和6年3月31日)
(負 債 の 部)		
1 信用事業負債	88,098,764,477	86,037,056,483
(1) 貯金	86,321,341,859	84,145,053,357
(2) 借入金	1,707,215,003	1,724,148,690
(3) その他の信用事業負債	70,207,615	167,854,436
未払費用	23,266,794	22,942,297
その他の負債	46,940,821	144,912,139
2 共済事業負債	385,978,683	386,054,712
(1) 共済資金	225,592,254	233,011,450
(2) 未経過共済付加収入	153,164,718	147,459,751
(3) 共済未払費用	5,325,501	3,797,310
(4) その他の共済事業負債	1,896,210	1,786,201
3 経済事業負債	643,666,241	609,488,348
(1) 経済事業未払金	419,133,308	392,543,508
(2) 経済受託債務	192,289,846	184,828,450
(3) その他の経済事業負債	32,243,087	32,116,390
4 設備借入金	16,260,000	11,432,000
5 雑負債	274,657,309	241,779,853
(1) 未払法人税	27,797,500	4,417,000
(2) その他の負債	246,859,809	237,362,853
6 諸引当金	323,261,257	302,167,520
(1) 賞与引当金	47,633,586	47,549,754
(2) 退職給付引当金	227,839,516	201,546,943
(3) 役員退職慰労引当金	47,788,155	53,070,823
7 再評価に係る繰延税金負債	417,517,573	407,082,234
負債の部合計	90,160,105,540	87,995,061,150
(純 資 産 の 部)		
1 組合員資本	4,029,198,784	4,120,123,265
(1) 出資金	3,638,093,000	3,583,135,000
(2) 利益剰余金	566,852,784	658,998,265
利益準備金	240,000,000	260,000,000
その他利益剰余金	326,852,784	398,998,265
経営基盤強化積立金	130,000,000	200,000,000
組織再編整備積立金	100,000,000	100,000,000
当期末処分剰余金	96,852,784	98,998,265
(うち当期剰余金)	(68,297,327)	(78,635,910)
(3) 処分未済持分	△ 175,747,000	△ 122,010,000
2 評価・換算差額等	779,640,802	632,250,136
(1) その他有価証券評価差額金	△ 173,052,309	△ 306,933,404
(2) 土地再評価差額金	952,693,111	939,183,540
純資産の部合計	4,808,839,586	4,752,373,401
負債及び純資産の部合計	94,968,945,126	92,747,434,551

2. 損益計算書

(単位：円)

科 目	令和4年度	令和5年度
	(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
1 事業総利益	2,222,194,328	2,071,010,158
事業収益	6,457,922,184	6,246,276,216
事業費用	4,235,727,856	4,175,266,058
(1) 信用事業収益	600,087,550	582,584,385
資金運用収益	541,487,811	525,210,239
(うち預金利息)	(244,273,169)	(247,468,156)
(うち有価証券利息)	(33,976,329)	(34,619,320)
(うち貸出金利息)	(235,337,978)	(238,070,365)
(うちその他受入利息)	(27,900,335)	(5,052,398)
役務取引等収益	35,928,646	33,827,281
その他事業直接収益	0	0
その他経常収益	22,671,093	23,546,865
(2) 信用事業費用	154,481,996	140,211,751
資金調達費用	10,037,622	8,800,240
(うち貯金利息)	(9,630,594)	(8,530,144)
(うち給付補てん備金繰入)	(118,279)	(73,638)
(うち借入金利息)	(254,408)	(193,020)
(うちその他支払利息)	(34,341)	(3,438)
役務取引等費用	15,254,858	15,605,377
その他事業直接費用	0	0
その他経常費用	129,189,516	115,806,134
(うち貸倒引当金繰入額)	(87,334)	(0)
(うち貸倒引当金戻入額)	(0)	(△ 18,099,604)
(うち貸出金償却)	(6,553,152)	(6,711,378)
信用事業総利益	445,605,554	442,372,634
(3) 共済事業収益	710,275,878	647,232,589
共済付加収入	653,000,292	611,845,628
その他の収益	57,275,586	35,386,961
(4) 共済事業費用	34,626,553	29,528,597
共済推進費	14,818,059	9,940,149
共済保全費	2,821,408	2,716,948
その他の費用	16,987,086	16,871,500
共済事業総利益	675,649,325	617,703,992
(5) 購買事業収益	4,474,816,331	4,359,112,384
購買品供給高	4,320,524,725	4,220,646,524
購買品手数料	51,506,903	39,774,258
修理サービス料	19,872,510	18,702,520
その他の収益	82,912,193	79,989,082
(6) 購買事業費用	3,768,604,578	3,665,386,300
購買品供給原価	3,573,015,016	3,468,494,450
購買品供給費	68,771,676	67,863,872
その他の費用	126,817,886	129,027,978
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 10,335,653)	(△ 1,729,911)
(うち貸倒損失)	(0)	(20,276)
購買事業総利益	706,211,753	693,726,084
(7) 販売事業収益	88,315,147	83,337,103
販売手数料	61,718,076	60,036,626
その他の収益	26,597,071	23,300,477
(8) 販売事業費用	△ 2,142,118	2,690,150
その他の費用	△ 2,142,118	2,690,150
(うち貸倒引当金繰入額)	(0)	(109,280)
(うち貸倒引当金戻入額)	(△ 4,435,885)	(0)
販売事業総利益	90,457,265	80,646,953
(9) 保管事業収益	2,747,025	2,183,739
(10) 保管事業費用	0	9,134
保管事業総利益	2,747,025	2,174,605

(単位：円)

科 目	令和4年度	令和5年度
	(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
(11) 利用事業収益	494,159,296	486,981,636
(12) 利用事業費用	267,471,269	267,818,414
利用事業総利益	226,688,027	219,163,222
(15) 農地調整・農業経営事業収益	29,766,978	26,044,870
(16) 農地調整・農業経営事業費用	14,147,226	13,290,543
農地調整・農業経営事業総利益	15,619,752	12,754,327
(17) 畜産・選果場事業収益	82,067,194	100,452,073
(18) 畜産・選果場事業費用	33,746,861	97,020,952
畜産・選果場事業総利益	48,320,333	3,431,121
(19) その他経済事業収益	27,789,734	22,466,041
(20) その他経済事業費用	15,215,692	13,608,205
その他経済事業利益	12,574,042	8,857,836
(21) 指導事業収入	17,279,067	13,143,673
(22) 指導事業支出	18,957,815	22,964,289
指導事業収支差額	△ 1,678,748	△ 9,820,616
2 事業管理費	2,033,456,888	2,013,757,304
(1) 人件費	1,440,201,407	1,456,607,628
(2) 業務費	127,320,384	129,448,631
(3) 諸税負担金	65,963,924	63,463,763
(4) 施設費	387,249,746	353,324,791
(5) その他事業管理費	12,721,427	10,912,491
事業利益	188,737,440	57,252,854
3 事業外収益	140,858,300	117,623,761
(1) 受取雑利息	2,620,586	2,523,660
(2) 受取出資配当金	109,417,200	85,702,600
(3) 賃貸料	20,740,019	19,914,646
(4) 償却債権取立益	420,000	60,000
(5) 雑収入	7,660,495	9,422,855
4 事業外費用	22,387,104	15,742,151
(1) 寄付金	73,000	137,122
(2) 賃貸費用	6,566,403	7,449,522
(3) 外部出資等損失引当金繰入/外部出資評価損	456,729	0
(4) 雑損失	15,290,972	8,155,507
経常利益	307,208,636	159,134,464
5 特別利益	17,352,744	60,145,036
(1) 固定資産処分益	2,072,232	23,594,333
(2) 一般補助金	7,731,000	20,326,999
(3) 受取共済金	7,549,512	16,223,704
6 特別損失	210,622,302	159,495,281
(1) 固定資産処分損	17,151,479	79,113,382
(2) 固定資産圧縮損	0	2,139,999
(3) 減損損失	193,470,823	78,241,900
税引前当期利益	113,939,078	59,784,219
法人税・住民税及び事業税	51,007,688	5,787,500
法人税等調整額	△ 5,365,937	△ 24,639,191
法人税等合計	45,641,751	△ 18,851,691
当期剰余金	68,297,327	78,635,910
当期首繰越剰余金	12,865,600	6,852,784
土地再評価差額金取崩額	15,689,857	13,509,571
当期末処分剰余金	96,852,784	98,998,265

(注) 農業協同組合施行規則の改正に伴い、当年度については、各事業の収益及び費用を合算し、事業

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	令和4年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)		令和5年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	
	1 事業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期利益		△ 59,113,231		△ 247,399,964
減価償却費		352,435,981		71,670,642
減損損失		193,470,823		78,241,900
貸倒引当金の増加額		△ 46,749,173		△ 59,840,642
賞与引当金の増加額		6,719,695		△ 83,832
役員退職慰労引当金の増加額		7,949,330		5,282,668
退職給付引当金の増加額		△ 31,806,934		△ 26,292,573
信用事業資金運用収益		△ 566,111,221		△ 566,064,669
信用事業資金調達費用		△ 10,037,622		△ 8,800,240
受取雑利息及び受取配当金		△ 109,261,307		△ 85,605,674
有価証券関係損益		71,491,651		172,801,530
固定資産売却損益		△ 231,818,692		22,790,961
(信用事業活動による資産及び負債の増減)				
貸出金の純増減		440,055,934		△ 142,110,471
預金の純増減		△ 781,000,000		1,600,000,000
貯金の純増減		△ 747,060,675		△ 2,176,288,502
信用事業借入金の純増減		△ 4,285,902		16,933,687
その他信用事業資産の純増額		△ 350,956		△ 15,604,915
その他信用事業負債の純増額		476,535		98,267,352
(共済事業活動による資産及び負債の増減)				
共済資金の純増減		△ 7,204,354		7,419,196
未経過共済付加収入の純増減		△ 11,182,626		△ 5,704,967
その他共済事業資産の純増減		15,457,076		7,619,878
その他共済事業負債の純増減		1,676,369		△ 1,638,200
(経済事業活動による資産及び負債の増減)				
受取手形及び経済事業未収金の純増減		5,499,838		53,063,955
経済受託債権の純増減		6,634,493		△ 2,625,751
棚卸資産の純増減		△ 47,717,960		96,941,553
支払手形及び経済事業未払金の純増減		2,289,543		△ 26,589,800
経済受託債務の純増減		△ 65,906,522		△ 7,461,396
その他経済事業資産の純増減		16,679,947		18,542,806
その他経済事業負債の純増減		1,264,064		△ 126,697
(その他の資産及び負債の増減)				
その他の資産の純増減		49,751,489		77,190,272
その他の負債の純増減		32,604,229		331,710,408
信用事業資金運用による収入		566,856,685		555,212,648
信用事業資金調達による支出		8,635,435		8,401,417
小 計		△ 939,658,058		△ 150,147,420
雑利息及び出資配当金の受取額		109,261,307		85,605,674
法人税等の支払額		20,270,950		△ 87,873,942
事業活動によるキャッシュ・フロー		△ 810,125,801		△ 152,415,688
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△ 371,787,609		△ 588,843,000
有価証券の売却による収入		0		0
有価証券の償還による収入		99,997,142		1,026,923,615
補助金の受入れによる収入		7,731,000		20,326,999
固定資産の取得による支出		△ 90,830,561		△ 49,308,104
外部出資による支出		△ 5,336,641		△ 17,990,000
外部出資の売却等による収入		44,443,370		1,837,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 315,783,299		392,946,795
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
設備借入れによる収入		△ 7,661,000		△ 4,828,000
出資の増額による収入		51,184,000		35,482,000
出資の払戻しによる支出		△ 104,757,000		△ 90,440,000
持分の取得による支出		△ 122,188,000		△ 77,172,000
持分の譲渡による収入		230,545,000		130,909,000
出資配当金の支払額		△ 10,107,487		0
財務活動によるキャッシュ・フロー		37,015,513		△ 6,049,000
4 現金及び現金同等物に係る換算差額		0		0
5 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)		△ 1,088,893,587		234,482,107
6 現金及び現金同等物の期首残高		5,272,616,577		4,183,722,990
7 現金及び現金同等物の期末残高		4,183,722,990		4,418,205,097

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりです。

- ① 満期保有目的の債券： 償却原価法（定額法）
- ② 子会社株式及び関連会社株式： 移動平均法による原価法
- ③ その他有価証券
 - ・時価のあるもの： 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・市場価格のない株式等： 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は次のとおりです。

- ① 購買品（数量管理品）については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ② 購買品（売価管理品）については、売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ③ その他の棚卸資産（素畜及び精液）については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ④ その他の棚卸資産（素畜及び精液以外）については、移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

自組合利用ソフトウェア 5年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しています。

破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した額を、Ⅲ分類債権とし、そのⅢ分類債権額からキャッシュ・フローによる今後の回収見込み額を控除した予想損失額を、個別貸倒引当金として計上しています。

なお、債権残高が3,000万円以下の債務者については、貸倒実績率に基づく予想損失率をⅢ分類債権額に乗じた予想損失額を、個別貸倒引当金として計上しています。

正常先債権及び要注意先債権（要管理債権を含む。）については、今後の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額の見積りにあたっては、貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を算出し、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、「資産査定要領」及び「資産査定事務要領」に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

4. 収益及び費用の計上基準

当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

① 購買事業

農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

② 販売事業

組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

③ 保管事業

組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。

④ 利用事業

農産加工事業、ライスセンター、育苗センター、葬祭施設等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

⑤ 指導事業

組合員の営農に係る各種相談・研修を提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

⑥ その他の事業

上記記載の事業のほか、繁殖牛供給事業、みかん選果場事業、福祉事業、介護保険事業等を行っており、それぞれ履行義務は、販売品の引渡し、施設の利用時点及びサービスの提供時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

6. 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

計算書類等に係る事項の金額で、千円単位をもって表示したものについては、記載金額は千円未満を切り捨てて表示しており、合計が合わない場合があります。また、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

7. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について

農業協同組合法施行規則に従い、損益計算書に各事業の収益及び費用を合算し、各事業相互間の内部取引を控除した「事業収益」「事業費用」を損益計算書に表示しています。

(2) 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について

購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。また、販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しております。

II. 会計上の見積りに関する注記

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 101,122,767 円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の計上は、翌事業年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。

翌事業年度以降の課税所得の見積り額については、中期経営計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っております。

しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受ける可能性があり、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

減損損失 78,241,900 円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。

減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。

固定資産の減損損失の認識、測定において、将来キャッシュ・フローについては、中期経営計画を基礎として算定しており、中期経営計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算定しております。

これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

Ⅲ 貸借対照表に関する注記

1. 固定資産の圧縮記帳額

国（又は縣市）の補助金等の受入により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、644,805,993 円であり、その内訳は次のとおりです。

建物 258,065,000 円、構築物 121,288,000 円、機械装置 261,284,994 円、車両運搬具 2,139,999 円、器具備品 2,028,000 円

2. 担保に供している資産

担保として提供している資産は、次のとおりです。

定期預金 6,000,000,000 円（農林中金為替決済担保）

定期預金 1,600,000,000 円（日銀借入金担保）

定期預金 50,000,000 円（上天草市公金出納事務契約）

3. 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の総額

子会社等に対する金銭債権の総額は、272,897,063 円です。

子会社等に対する金銭債務の総額は、129,604,806 円です。

4. 役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額

理事及び監事に対する金銭債権の総額は、8,276,606 円です。

5. リスク管理債権の額

債権のうち、農協法等開示債権の総額は、516,606,768 円で、内訳は次のとおりです。

なお、次に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	342,188,283 円
危険債権額	174,418,485 円
三月以上延滞債権額	0 円
貸出条件緩和債権額	0 円

注1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

注2) 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）

注3) 三月以上延滞債権額

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金（注1及び注2に掲げるものを除く）

注4) 貸出条件緩和債権額

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金残高（注1、注2及び注3に掲げるものを除く）

6. 土地の再評価に関する事項

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- ・再評価を行った年月日：平成11年3月31日
- ・再評価の方法：地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に基づく再評価
- ・再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額：943,925,788円

V 損益計算書に関する注記

1. 子会社等との取引額

子会社等との事業取引による取引高の総額

(1) 子会社等との取引による収益総額	106,206,452円
うち事業取引高	106,206,452円
(2) 子会社等との取引による費用総額	119,106,529円
うち事業取引高	119,106,529円

2. 減損損失に関する注記

(1) 固定資産減損会計のグルーピングの方法と共有資産の概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、以下のようにグルーピングを実施しています。

① 支所グループ

中央・西・牛深・東・上・大矢野

② Aコープ

大矢野

③ 給油所

佐伊津・河浦・新合・久玉・新和・栖本・大矢野

(上島LPGセンター・下島LPGセンターについては、窓口が各支所及び各給油所であるため固定資産の帳簿価額及び損益を各支所及び各給油所に配分しています。)

④ 葬祭センター・斎場

本渡・河浦・天草・牛深・有明・龍ヶ岳・松島・大矢野

⑤ 介護福祉事業所

大矢野デイサービスステーション

⑥ 賃貸資産

個々の資産毎にグルーピング単位としています。

⑦ 遊休資産

個々の資産毎にグルーピング単位としています。

また、共用資産として認識しているものは、次のとおりです。

本所、上島・下島農機センター、統合配送センター、農業利用施設
当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場所	用途	種類	その他
久玉SS	事業用	土地	業務用固定資産
Aコープ大矢野	事業用	その他	業務用固定資産
有明斎場	事業用	土地、建物	業務用固定資産
大矢野斎場	事業用	土地、建物	業務用固定資産
Aコープ河浦	賃貸用	土地	業務外固定資産
Aマート栖本	遊休	土地	業務外固定資産
富津ATM(廃止)	遊休	土地	業務外固定資産
二浦ATM(廃止)	遊休	土地	業務外固定資産
久玉ATM(機械化店舗)	遊休	土地	業務外固定資産
佐伊津事業所(機械化店舗)	遊休	土地	業務外固定資産
御所浦事業所(機械化店舗)	遊休	土地	業務外固定資産
栖本事業所(機械化店舗)	遊休	土地	業務外固定資産

姫戸事業所（機械化店舗）	遊休	土地	業務外固定資産
龍ヶ岳事業所（機械化店舗）	遊休	土地	業務外固定資産
茂串簡易局（廃止）	遊休	土地	業務外固定資産
中央支所（金融共済課）	遊休	土地、建物、構築物、その他	業務外固定資産
旧楠甫事業所	遊休	土地、建物、構築物	業務外固定資産

(2) 減損損失の認識に至った経緯

久玉SS、Aコープ大矢野、有明斎場、大矢野斎場については、営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

また、業務外固定資産については、Aコープ河浦の資産が賃貸用固定資産として使用されておりますが、使用価値が帳簿価額まで達しないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

さらに、Aマート栖本、富津ATM（廃止）、二浦ATM（廃止）、久玉ATM（機械化店舗）、佐伊津事業所（機械化店舗）、御所浦事業所（機械化店舗）、栖本事業所（機械化店舗）、姫戸事業所（機械化店舗）、龍ヶ岳事業所（機械化店舗）、茂串簡易局（廃止）、中央支所（金融共済課）、旧楠甫事業所の資産は遊休資産とされ早期処分対象であることから、帳簿価額を処分可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

(3) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と固定資産の種類毎の減損損失の内訳

(単位:円)

場所	土地	建物	その他	合計	備考
久玉SS	5,936,367	—	—	5,936,367	事業用
Aコープ大矢野	—	—	888,547	888,547	事業用
有明斎場	182,541	5,051,110	—	5,233,651	事業用
大矢野斎場	528,860	28,111,309	—	28,640,169	事業用
小計	6,647,768	33,162,419	888,547	40,698,734	
Aコープ河浦	120,653	—	—	120,653	賃貸用
小計	120,653	—	—	120,653	
Aマート栖本	192,731	—	—	192,731	遊休
富津ATM（廃止）	222,803	—	—	222,803	遊休
二浦ATM（廃止）	9,264	—	—	9,264	遊休
久玉ATM（廃止）	72,052	—	—	72,052	遊休
佐伊津事業所（機械化店舗）	384,404	—	—	384,404	遊休
御所浦事業所（機械化店舗）	59,282	—	—	59,282	遊休
栖本事業所（機械化店舗）	414,666	—	—	414,666	遊休
姫戸事業所（機械化店舗）	21,305	—	—	21,305	遊休

龍ヶ岳事業所（機械化店舗）	77,186	—	—	77,186	遊休
茂串簡易局（廃止）	120,738	—	—	120,738	遊休
中央支所（金融共済課）	17,229,565	2,000,291	774,325	20,004,181	遊休
旧楠甫事業所	12,436,857	3,396,766	10,278	15,843,901	遊休
小 計	31,240,853	5,397,057	784,603	37,422,513	
合 計	38,009,274	38,559,476	1,673,150	78,241,900	

(4) 回収可能価額の算定方法

事業・貸資産の回収可能価額は、使用価値を採用しており、適用した割引率は3%です。遊休資産の回収可能額は、正味売却可能価額を採用しており、重要性の乏しい不動産であると判断してその時価は固定資産税評価額を基礎に算定しています。

V 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫などへ預けているほか、国債や地方債などの債券、株式等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

当事業年度末における貸出金のうち、8.0%は農業に対するものであり、当該農業をめぐる経済環境等の状況の変化により、契約条件に従って債務履行がなされない可能性があります。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金は、設備投資の一環として借り入れた、日本政策金融公庫からの借入金です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所・総務企画部に審査係を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資

産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する余裕金運用委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び余裕金運用委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.39%上昇したものと想定した場合には、経済価値が122,098,975円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額(①)	時価(②)	差額(②-①)
預金	57,827,915,726	57,799,768,198	△28,147,528
有価証券	4,984,717,710	4,966,520,000	△18,197,710
満期保有目的の債券	2,206,847,710	2,188,650,000	△18,197,710
その他有価証券	2,777,870,000	2,777,870,000	—
貸出金	19,298,267,787		
貸倒引当金(*1)	△269,608,295		
貸倒引当金控除後	19,028,659,492	19,187,461,117	158,801,625
経済事業未収金	414,706,809		
貸倒引当金(*2)	△52,482,179		
貸倒引当金控除後	362,224,630	362,224,630	0
資産計	82,203,517,558	82,315,973,945	112,456,387
貯金	84,145,053,357	84,044,908,533	△100,144,824
借入金(*3)	1,735,580,690	1,731,176,618	△4,404,072
経済事業未払金	392,543,508	392,543,508	—
負債計	86,273,177,555	86,168,628,659	△104,548,896

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(*2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(*3) 借入金については設備借入金を含んでいます。

(2) 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ(Overnight Index Swap 以下、「OIS」という。)のレートで割引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券及び外部出資

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS で割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS で割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである OIS で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 借入金及び設備借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③ 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

	貸借対照表計上額 (単位：円)
外部出資	4,618,548,946
合計	4,618,548,946

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：円)

期 間	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預金	57,827,915,726	—	—	—	—	—
有価証券	1,200,000,000	900,000,000	—	—	—	3,200,000,000
(満期保有目的の債券)	1,200,000,000	900,000,000	—	—	—	100,000,000
(その他有価証券のうち満期があるもの)	—	—	—	—	—	3,100,000,000
貸出金(※1・2)	3,218,529,356	1,612,662,815	1,546,527,682	1,441,265,255	1,375,436,293	9,833,967,097
経済事業未収金(※3)	306,386,882	—	—	—	—	—
合 計	62,552,831,964	2,512,662,815	1,546,527,682	1,441,265,255	1,375,436,293	13,033,967,097

(※1) 貸出金のうち、当座貸越533,740,008円、購買貸越4,800,473円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(※2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等269,879,289円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(※3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等108,319,927円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：円)

期 間	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯金(※1)	72,696,295,563	4,882,627,095	4,711,613,135	584,755,061	953,948,252	315,814,251
借入金	1,580,606,671	—	—	—	—	143,542,019
設備借入金	1,428,000	1,428,000	1,428,000	1,428,000	1,428,000	4,292,000
合 計	74,278,330,234	4,884,055,095	4,713,041,135	586,183,061	955,376,252	463,648,270

(※1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

VI 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価、評価差額に関する事項

有価証券の時価、評価差額に関する事項は、次のとおりです。

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

種 類		貸借対照表 計上額①	時価②	差額 (②-①)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	地方債	2,000,000,000	2,006,010,000	6,010,000
	小 計	2,000,000,000	2,006,010,000	6,010,000
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	社 債	206,847,710	182,640,000	▲24,207,710
	小 計	206,847,710	182,640,000	▲24,207,710
合 計		2,206,847,710	2,188,650,000	▲18,197,710

② その他有価証券で時価のあるもの

(単位：円)

種 類		貸借対照表 計上額①	取得原価又は 償却原価②	差額 (①-②)
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価 を超えるもの	国 債	2,089,280,000	2,284,803,404	▲195,523,404
	受益証券	688,590,000	800,000,000	▲111,410,000
	小 計	2,777,870,000	3,084,803,404	▲306,933,404
合 計		2,777,870,000	3,084,803,404	▲306,933,404

なお、上記差額は、「その他有価証券評価差額金」として計上されています。

VII 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため、全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付型年金制度並びに(一財)全国農林漁業団体共済会との契約による特定退職金共済制度を採用しています。特定退職金共済制度の積立額は715,655,075円です。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

①期首における退職給付債務	689,908,327円
・勤務費用	6,639,852円
・利息費用	4,070,459円
・数理計算上の差異の発生額	2,817,692円
・退職給付の支払額	△54,291,997円
②期末における退職給付債務	649,144,333円

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

①期首における年金資産	432,639,315円
・期待運用収益	3,937,018円
・数理計算上の差異の発生額	34,259円
・確定給付型年金制度への拠出金	14,312,520円
・退職給付の支払額	<u>△23,132,000円</u>
②期末における年金資産	427,791,112円

4. 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

①退職給付債務	649,144,333円
②確定給付型年金制度	<u>△427,791,112円</u>
③未積立退職給付債務	221,353,221円
④未認識数理計算上の差異	32,652,600円
⑤未認識過去勤務費用	<u>△52,458,878円</u>
⑥貸借対照表計上額純額	201,546,943円
⑦退職給付引当金	201,546,943円

5. 退職給付費用及びその内訳項目の金額

①勤務費用	6,639,852円
②利息費用	4,070,459円
③期待運用収益	△3,937,018円
④数理計算上の差異の費用処理額	△2,581,600円
⑤過去勤務債務の費用処理額	<u>14,988,251円</u>
小計	19,179,944円
⑥特定退職金共済制度への拠出金	<u>44,408,300円</u>
合計	63,588,244円

6. 年金資産の主な内訳

年金資産の主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

一般勘定	100%
------	------

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

8. 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

①割引率	0.59	%
②長期期待運用収益率	0.91	%

9. 特例業務負担金

人件費（内、福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林漁業団体職員共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金16,895,776円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和6年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、146,216,000円となっています。

VIII 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳等

繰延税金資産の内訳

【繰延税金資産】

役員退職慰労引当金	14,684,697円
退職給付引当金	55,768,039円
賞与引当金	13,157,017円
貸出金償却	27,736,272円
貸倒引当金	57,829,743円
減損損失	239,854,765円
その他有価証券評価損	84,928,473円
繰越欠損金	22,595,693円
その他	11,991,340円
繰延税金資産 小計	528,546,039円
評価性引当額	△427,423,272円
繰延税金資産合計	101,122,767円
繰延税金資産の純額	101,122,767円

2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.67%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.44%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△21.96%
住民税均等割額	7.39%
評価性引当額の増減	△52.07%
過年度法人税追徴税額	2.29%
合併特別勘定の損金不算入額	0.88%
役員給与	0.98%
その他	0.83%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△31.53%

IX 収益認識に関する注記

「I 重要な会計方針に係る事項に関する注記」「4. 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

X キャッシュ・フロー計算書に関する注記

1. 現金及び現金同等物の資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	58,368,205,097円
定期性預金	△53,950,000,000円
現金及び現金同等物	4,418,205,097円

5. 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	令和4年度	令和5年度
1 当期末処分剰余金	96,852,784	98,998,265
2 剰余金処分数額	90,000,000	80,000,000
(1) 利益準備金	20,000,000	20,000,000
(2) 任意積立金	70,000,000	60,000,000
目的積立金	70,000,000	60,000,000
(経営基盤強化積立金)	(70,000,000)	(60,000,000)
(組織再編整備積立金)	(0)	(0)
(3) 出資配当金	0	0
3 次期繰越剰余金	6,852,784	18,998,265

1. 目的積立金の内容は、次のとおりです。

種 類	積立目的	積立目標額	取崩基準等	当期末残高
経営基盤強化積立金	経営基盤強化の為の積立金	5億円	必要な経費が発生した 場合取り崩すものとする	200,000 千円
組織再編整備積立金	組織再編整備の取り組みにより多額の経費支出に備える為の積立金	1億円	組織再編整備の取り組みにより多額の経費支出が発生した場合に取り崩すものとする	100,000 千円

2. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越金額5,000,000円が含まれています。

6. 部門別損益計算書（令和5年度）

（単位：千円）

区 分	計	信 用 事 業	共 済 事 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	共 通 管 理 費 等
事業収益 ①	6,323,538	582,584	647,232	1,465,126	3,615,451	13,143	
事業費用 ②	4,252,528	140,211	29,528	1,123,599	2,939,390	19,798	
事業総利益③（①－②）	2,071,010	442,372	617,703	341,527	676,061	△6,655	
事業管理費 ④	2,013,757	324,828	313,921	559,131	733,673	82,203	
（うち減価償却費⑤）	(64,844)	(3,817)	(4,593)	(17,844)	(35,240)	(3,349)	
（うち人件費⑤'）	(1,456,607)	(253,412)	(256,220)	(423,860)	(459,477)	(63,636)	
うち共通管理費 ⑥		69,417	83,944	105,645	196,775	10,788	△ 466,571
（うち減価償却費⑦）		(3,798)	(4,593)	(5,780)	(10,766)	(590)	(△ 25,528)
（うち人件費⑦'）		(26,252)	(31,746)	(39,953)	(74,417)	(4,080)	(△ 176,449)
事業利益 ⑧（③－④）	57,252	117,544	303,782	△217,603	△57,611	△88,858	
事業外収益 ⑨	117,623	17,500	21,162	26,633	49,607	2,719	
うち共通分 ⑩		17,500	21,162	26,633	49,607	2,719	△ 117,623
事業外費用 ⑪	15,742	2,342	2,832	3,564	6,639	364	
うち共通分 ⑫		2,342	2,832	3,564	6,639	364	△ 15,742
経常利益 ⑬（⑧＋⑨－⑪）	159,134	132,702	322,112	△ 194,534	△ 14,643	△ 86,502	
特別利益 ⑭	60,145	8,948	10,821	13,618	25,365	1,390	
うち共通分 ⑮		8,948	10,821	13,618	25,365	1,390	△ 60,145
特別損失 ⑯	159,495	23,729	28,696	36,114	67,266	3,688	
うち共通分 ⑰		23,729	28,696	36,114	67,266	3,688	△ 159,495
税引前当期利益 ⑱	59,784	117,921	304,237	△ 217,030	△ 56,544	△ 88,799	
（⑬＋⑭－⑯）							
営農指導事業分配賦額 ⑲		20,553	24,300	18,398	25,547	△ 88,799	
営農指導事業分配賦後							
税引前当期利益 ⑳	59,784	97,367	279,937	△ 235,429	△ 82,091		
（⑱－⑲）							

※⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は各事業に直課できない部分

（注）

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

- (1) 共通管理費等 $\frac{\text{職員数割} + \text{人件費を除いた事業管理費割} + \text{事業総利益割}}{3}$
- (2) 営農指導事業 $\frac{\text{均等割} + \text{事業総利益割}}{2}$

2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）は、次のとおりです。（単位：％）

区 分	信 用 事 業	共 済 事 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	計
共 通 管 理 費 等	14.88%	17.99%	22.64%	42.17%	2.31%	100.00%
営 農 指 導 事 業	23.15%	27.37%	20.72%	28.77%		100.00%

3. 記載金額は、千円未満を切り捨てているため、小計及び合計の金額は一致しないことがあります。

4. 事業収益、事業費用の「計」欄は、各事業の収益、費用の単純合算値を記載しています。

一方、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部取引（事業収益77,262千円、事業費用77,262千円）を控除した額を記載しています。よって両者は一致しておりません。

7. 財務諸表の正確性等にかかる確認（要請及び取り組み方針）

確認書

- 1 私は、当JAの令和5年4月1日から令和6年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和6年7月1日

あまくさ農業協同組合
代表理事組合長 崎本 和人

8. 会計監査人の監査

31年度及び32年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。

II 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、人、%)

項目	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
経常収益（事業収益）	8,024,787	7,072,559	6,799,207	6,457,922	6,246,276
信用事業収益	733,320	639,629	640,834	600,087	582,584
共済事業収益	802,543	783,354	766,070	710,275	647,232
農業関連事業収益	1,680,959	1,914,938	1,753,298	1,538,128	1,387,864
その他事業収益	4,807,965	3,734,638	3,639,005	3,609,429	3,628,594
経常利益	193,465	276,150	345,581	307,208	159,134
当期剰余金	30,331	△ 99,470	106,042	68,297	78,635
出資金	3,840,641	3,770,421	3,691,666	3,638,093	3,583,135
(出資口数)	(3,840,641)	(3,770,421)	(3,691,666)	(3,638,093)	(3,583,135)
総資産額	94,787,754	98,732,792	95,909,103	94,968,945	92,747,434
純資産額	5,153,690	4,855,545	4,797,409	4,808,839	4,752,373
貯金残高	85,233,668	89,655,151	87,068,402	86,321,341	84,145,053
貸出金残高	18,810,790	19,566,891	19,596,213	19,156,157	19,298,267
有価証券残高	4,722,058	5,679,651	5,630,725	5,729,480	4,984,717
剰余金配当金額	0	0	10,107	0	0
出資配当額	0	0	10,107	0	0
事業利用分量配当額	0	0	0	0	0
職員数	386	389	353	339	326
単体自己資本比率	10.41	10.31	10.61	11.03	11.81

- (注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
 3. 信託業務の取り扱いはありません。
 4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示等2号)に基づき算出しております。

2. 利益総括表

(単位：千円、%)

項目	令和4年度	令和5年度	増減
資金運用収支	531,450	516,409	△ 15,041
役員取引等収支	20,673	18,221	△ 2,452
その他信用事業収支	△ 106,518	△ 92,259	14,259
信用事業粗利益	552,123	534,631	△ 17,492
(信用事業粗利益率)	(0.64)	(0.62)	△ 0.02
事業粗利益	2,412,738	2,258,229	△ 154,509
(事業粗利益率)	(2.48)	(2.35)	△ 0.13
事業純益	379,281	244,472	△ 134,809
実質事業純益	379,281	244,472	△ 134,809
コア事業純益	379,281	244,472	△ 134,809
コア事業純益 (投資信託解約損益を除く)	379,281	244,472	△ 134,809

3. 資金運用収支の内訳

(単位：千円、%)

項 目	令和4年度			令和5年度		
	平均残高	利 息	利 回	平均残高	利 息	利 回
資金運用勘定	86,052,004	513,587	0.60	84,976,533	520,158	0.61
うち預金	60,943,264	244,273	0.40	59,481,192	247,468	0.42
うち有価証券	5,888,611	33,976	0.58	5,690,768	34,619	0.61
うち貸出金	19,220,130	235,338	1.22	19,804,573	238,070	1.20
資金調達勘定	90,356,454	9,885	0.01	89,060,214	8,797	0.01
うち貯金・定期積金	88,646,531	9,631	0.01	87,345,744	8,604	0.01
うち借入金	1,709,923	254	0.01	1,714,470	193	0.01
総資金利ざや	—	—	0.23%	—	—	0.23%

(注)

1. 総資金利ざや=資金運用利回り－資金調達原価率(資金調達利回+経費率)
2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、農林中金からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

項 目	令和4年度増減額	令和5年度増減額
受 取 利 息	△ 31,537	6,570
うち預金	△ 25,690	3,195
うち有価証券	3,994	643
うち貸出金	△ 9,841	2,732
支 払 利 息	△ 4,856	△ 1,206
うち貯金・定期積金	△ 4,753	△ 1,145
うち借入金	△ 104	△ 61
差し引き	△ 26,681	7,777

(注) 1. 増減額は前年度対比です。

2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、農林中金からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位：千円，%)

種 類	令和4年度		令和5年度		増 減
流動性貯金	44,815,887	(50.56)	44,318,999	(50.74)	△ 496,888
定期性貯金	43,803,435	(49.41)	42,998,110	(49.23)	△ 805,325
その他の貯金	27,208	(0.03)	28,633	(0.03)	1,425
計	88,646,531	(100.00)	87,345,743	(100.00)	△ 1,300,788
譲渡性貯金	0	(0)	0	(0)	0
合 計	88,646,531	(100.00)	87,345,743	(100.00)	△ 1,300,788

- (注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金
 2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金
 3. () 内は構成比です。

② 定期貯金残高

(単位：千円，%)

種 類	令和4年度		令和5年度		増 減
定期貯金	39,620,728	(100.00)	37,350,732	(100.00)	△ 2,269,996
うち固定金利定期	39,594,334	(99.93)	37,326,877	(99.94)	△ 2,267,457
うち変動金利定期	26,394	(0.07)	23,855	(0.06)	△ 2,539

- (注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
 2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
 3. () 内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位：千円)

種 類	令和4年度		令和5年度		増 減
手形貸付	276,160		209,028		△ 67,132
証書貸付	17,867,364		18,563,622		696,258
当座貸越	616,604		571,921		△ 44,683
割引手形	0		0		0
金融機関貸付	460,000		460,000		0
合 計	19,220,129		19,804,572		584,443

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：千円，%)

種 類	令和4年度		令和5年度		増 減
固定金利貸出	16,101,403	(84.05)	15,933,893	(82.57)	△ 167,510
変動金利貸出	3,054,754	(15.95)	3,364,374	(17.43)	309,620
合 計	19,156,157	(100.00)	19,298,267	(100.00)	142,110

- (注) () 内は構成比です。

③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：千円)

種 類	令和4年度	令和5年度	増 減
貯金・定期積金等	398,267	396,301	△ 1,966
有価証券	0		0
動 産	0		0
不動産	0		0
その他担保物	0		0
小 計	398,267	396,301	△ 1,966
農業信用基金協会保証	6,772,522	6,765,626	△ 6,896
その他保証	332,917	396,139	63,222
小 計	7,105,439	7,161,765	56,326
信 用	11,652,451	11,740,201	87,750
合 計	19,156,157	19,298,267	142,110

④ 債務保証見返額の担保別内訳残高

該当する債務保証見返額はございません。

⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：千円、%)

種 類	令和4年度	令和5年度	増 減
設備資金	1,914,688 (17.77)	1,658,110 (15.16)	△ 256,578
運転資金	8,861,719 (82.23)	9,278,387 (84.84)	416,668
合 計	10,776,407 (100.00)	10,936,497 (100.00)	160,090

(注) () 内は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別残高

(単位：千円、%)

種 類	令和4年度	令和5年度	増 減
農業	1,579,990 (8.25)	1,561,612 (8.09)	△ 18,378
林業	33,894 (0.18)	32,517 (0.17)	△ 1,377
水産業	298,457 (1.56)	294,327 (1.53)	△ 4,130
製造業	440,091 (2.30)	380,498 (1.97)	△ 59,593
鉱業	63,695 (0.33)	62,172 (0.32)	△ 1,523
建設・不動産業	619,900 (3.24)	812,934 (4.21)	193,034
電気・ガス・熱供給水道業	82,489 (0.43)	98,380 (0.51)	15,891
運輸・通信業	399,393 (2.09)	400,103 (2.07)	710
金融・保険業	480,593 (2.51)	503,894 (2.61)	23,301
卸売・小売・サービス業・飲食業	1,295,970 (6.77)	1,320,456 (6.84)	24,486
地方公共団体	7,799,684 (40.72)	8,052,892 (41.73)	253,208
非営利法人	0 (0)	(0)	0
その他	6,062,001 (31.65)	5,778,482 (29.94)	△ 283,519
合 計	19,156,157 (100.00)	19,298,267 (100.00)	142,110

(注) () 内は構成比(貸出金全体に対する割合)です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：千円)

種 類	令和4年度	令和5年度	増 減
農業	1,320,376	1,266,619	△ 53,757
穀作	51,773	32,477	△ 19,296
野菜・園芸	160,924	145,294	△ 15,630
果樹・樹園農業	72,848	69,436	△ 3,412
工芸作物	2,410	0	△ 2,410
養豚・肉牛・酪農	116,977	104,307	△ 12,670
養鶏・養卵	60,000	55,000	△ 5,000
養蚕	0	0	0
その他農業	855,444	860,105	4,661
農業関連団体等	0	0	0
合 計	1,320,376	1,266,619	△ 53,757

- (注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。
 なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
 2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
 3. 「農業関連団体等」には、J Aや全農(経済連)とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

[貸出金]

(単位：千円)

種 類	令和4年度	令和5年度	増 減
プロパー資金	595,721	508,020	△ 87,701
農業制度資金	724,655	758,599	33,944
(農業近代化資金)	(433,400)	(459,220)	25,820
(その他制度資金)	(291,255)	(299,379)	8,124
合計	1,320,376	1,266,619	△ 53,757

- (注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
 2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
 3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

[受託貸付金]

(単位：千円)

種 類	令和4年度	令和5年度	増 減
日本政策金融公庫資金	235,752	216,784	△ 18,968
その他	0	0	0
合計	235,752	216,784	△ 18,968

- (注) 1. 日本政策金融公庫資金は、農業(旧農林漁業金融公庫)にかかる資金をいいます。

⑧ 農協法に基づく開示債権の状況及び金融再生法開示債権区分に基づく債権保全状況

(単位：千円)

債 権 区 分	債権額	保 全 額				合計
		担保	保証	引当	合計	
破産更生債権及びこれらに準ずる債	令和4年度	420,859	151,520	23,292	246,046	420,859
	令和5年度	342,188	124,022	19,022	199,143	342,188
危 険 債 権	令和4年度	227,921	86,486	28,886	45,509	160,882
	令和5年度	174,418	61,174	23,567	37,471	122,213
要 管 理 債 権	令和4年度	0	0	0	0	0
	令和5年度	0	0	0	0	0
三月以上延滞債	令和4年度	0	0	0	0	0
	令和5年度	0	0	0	0	0
貸出条件緩和債	令和4年度	0	0	0	0	0
	令和5年度	0	0	0	0	0
小 計	令和4年度	648,780	238,006	52,179	291,555	581,741
	令和5年度	516,606	185,197	42,589	236,614	464,401
正 常 債 権	令和4年度	18,811,220				
	令和5年度	19,057,508				
合 計	令和4年度	19,460,001				
	令和5年度	19,574,115				

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申し立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

3. 要管理債権

4. 「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と5. 「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額をいいます。

4. 三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものをいいます。

5. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支配猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

6. 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題のないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

⑨ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

⑩ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	令和4年度					令和5年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	36,275	34,971	—	36,275	34,971	34,971	34,038	—	34,971	34,038
個別貸倒引当金	392,404	346,959	32,064	360,339	346,959	346,959	288,051	40,120	306,839	288,051
合 計	428,680	381,931	32,064	396,615	381,931	381,931	322,090	40,120	341,810	322,090

⑪ 貸出金償却の額

(単位：千円)

項 目	令和4年度	令和5年度
貸出金償却額	6,553	6,731

(3) 内国為替取扱実績

(単位：件、千円)

種 類		令和4年度		令和5年度	
		仕 向	被仕向	仕 向	被仕向
送金・振込為替	件 数	82,593	170,187	85,808	168,350
	金 額	37,468,297	52,984,121	39,328,457	51,389,773
代金取立為替	件 数	8	19	0	2
	金 額	6,250	12,510	0	138
雑 為 替	件 数	1,420	1,814	1,335	1,755
	金 額	367,391	1,277,424	338,388	1,164,082
合 計	件 数	84,021	172,020	87,143	170,107
	金 額	37,841,939	54,274,056	39,666,846	52,553,994

(4) 有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高

(単位：千円)

種 類	令和4年度	令和5年度	増 減
国 債	1,584,331	2,056,404	472,073
地 方 債	3,397,747	2,728,864	△ 668,883
政府保証債	0	0	0
金 融 債	0	0	0
短期社債	0	0	0
社 債	107,421	107,134	△ 287
株 式	0	0	0
その他の証券	799,109	798,365	△ 744
合 計	5,888,610	5,690,768	△ 197,842

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

② 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高

(単位：千円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
令和4年度								
国 債						1,592,160		1,592,160
地 方 債	1,199,975	2,100,000	0					3,299,975
政府保証債								0
金 融 債								0
短期社債								0
社 債						107,135		107,135
株 式								0
その他の証券					730,210			730,210
令和5年度								
国 債						2,089,280		2,089,280
地 方 債	1,200,000	900,000	0					2,100,000
政府保証債								0
金 融 債								0
短期社債								0
社 債						106,847		106,847
株 式								0
その他の証券					688,590			688,590

(5) 有価証券等の時価情報等

① 有価証券の時価情報

[売買目的有価証券]

(単位：千円)

	令和4年度		令和5年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価額
売買目的有価証券	0	0	0	0

[満期保有目的の債券]

(単位：千円)

	種 類	令和4年度			令和5年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債						
	地 方 債	3,299,975	3,322,690	22,714	2,000,000	2,006,010	6,010
	政府保証債						
	金 融 債						
	短期社債						
	社 債						
	その他の証券						
	小 計	3,299,975	3,322,690	22,714	2,000,000	2,006,010	6,010
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債						
	地 方 債				100,000	99,720	280
	政府保証債						
	金 融 債						
	短期社債						
	社 債	107,135	89,150	△ 17,985	106,847	82,920	△ 23,927
	その他の証券						
	小 計	107,135	89,150	△ 17,985	206,847	182,640	△ 23,647
	合 計 額	3,407,110	3,411,840	4,729	2,206,847	2,188,650	△ 17,637

[その他有価証券]

(単位：千円)

	種 類	令和4年度			令和5年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	株 式						
	債 券						
	国 債	101,460	99,605	1,854	0	0	0
	地 方 債						
	短期社債						
	社 債						
	その他の証券						
	小 計	101,460	99,605	1,854	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	株 式						
	債 券						
	国 債	1,490,700	1,595,817	△ 105,117	2,089,280	2,284,803	△ 195,523
	地 方 債						
	短期社債						
	社 債						
	その他の証券	730,210	800,000	△ 69,790	688,590	800,000	△ 111,410
	小 計	2,220,910	2,395,817	△ 174,907	2,777,870	3,084,803	△ 306,933
	合 計 額	2,322,370	2,495,422	△ 173,053	2,777,870	3,084,803	△ 306,933

② 金銭の信託の時価情報

該当する取引はありません。

③ デリバティブ取引、金融デリバティブ取引有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済保有高

(単位：件、千円)

種 類	令和4年度		令和5年度	
	件数	金額	件数	金額
命 終身共済	12,492	90,557,849	12,192	85,214,715
定期生命共済	251	2,302,800	284	2,759,400
養老生命共済	4,772	35,099,509	4,133	30,383,718
内 こども共済	(2,147)	(10,495,238)	(2,057)	(9,657,838)
医療共済	10,186	824,800	10,077	735,350
がん共済	1,273	137,000	1,312	132,000
定期医療共済	406	516,800	381	472,700
介護共済	634	443,824	642	480,203
認知症共済	112		124	
生活障害共済	300		301	
特定重度疾病共済	814		795	
年金共済	4,294	402,000	4,135	337,000
建物更生共済	19,023	193,893,322	19,109	193,683,687
合 計	0	324,177,906	0	314,198,774

(注) 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに保障金額(生命系共済は死亡保障の金額(付加された定期特約金額等を含む))を記載しています。

(2) 医療系共済の共済金額保有高

(単位：件、千円)

種 類	令和4年度		令和5年度	
	件数	金額	件数	金額
医療共済	10,186	50,694	10,077	46,159
		584,924		693,061
がん共済	1,273	8,725	1,312	8,895
定期医療共済	406	2,020	381	1,885
合 計	11,865	61,440	11,770	56,940
		584,924		693,061

(注) 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに共済金額を記載しています。
 なお、同一の共済種類に主たる共済金額が複数ある場合は、新たに欄を追加して記載するとともに、共済種類ごとの合計欄を記載しています。

(3) 介護系その他の共済の共済金額保有高

(単位：件、千円)

種 類	令和4年度		令和5年度	
	件数	金額	件数	金額
介護共済	634	1,260,369	642	1,265,042
認知症共済	112	321,500	124	334,600
生活障害共済(一時金型)	102	1,333,000	148	1,591,200
生活障害共済(定期年金型)	198	268,100	153	194,600
特定重度疾病共済	814	2,609,900	795	2,111,900
合 計	0	5,792,869	0	5,497,342

(注) 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに共済金額を記載しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：件、千円)

種 類	令和4年度		令和5年度	
	件数	金額	件数	金額
年金開始前	3,201	1,780,242	3,043	1,681,952
年金開始後	1,093	550,056	1,092	551,073
合 計	0	2,330,298	0	2,233,025

(注) 金額は、年金年額を記載しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：件、千円)

種 類	令和4年度			令和5年度		
	件数	金額	掛金	件数	金額	掛金
火災共済	1,004	9,893,830	9,704	1,006	9,895,830	9,665
自動車共済	14,471		695,269	14,320		689,980
傷害共済	18,453	70,158,500	3,181	23,341	89,750,500	3,354
団体定期生命共済	—	—	—	—	—	—
定額定期生命共済	3	12,000	50	3	12,000	57
賠償責任共済	344		718	333		710
自賠責共済	3,004		53,853	2,951		47,429
合 計	37,279		762,777	41,954		751,198

(注) 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに保障金額(死亡保障又は火災保障を伴わない共済の金額欄は斜線。)を記載しています。

3. 農業関連事業取扱実績

(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績

(単位：千円)

種類	令和4年度		令和5年度	
	取扱高	手数料	取扱高	手数料
肥料	273,774	35,943	251,352	32,307
飼料	204,081	13,554	203,889	12,712
農業機械	228,604	28,364	188,936	25,428
自動車	61,407	880	39,624	610
農薬	214,231	28,316	208,839	30,867
油類	1,188,433	163,856	1,174,754	170,399
その他資材	406,372	32,398	399,615	28,914
合計	2,576,905	303,314	2,467,012	301,239

※取扱高については、代理人取引を含めて総額で表示しております。

(2) 受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種類	令和4年度		令和5年度	
	取扱高	手数料	取扱高	手数料
米	291,194	6,551	288,933	6,508
麦	897	203	1,527	145
野菜	762,886	19,393	734,347	18,848
果実	826,782	19,043	838,933	19,373
花き・花木	554,802	10,087	509,010	9,254
畜産物	781,340	6,438	717,780	5,905
合計	3,217,903	61,718	3,090,532	60,036

(3) 保管事業取扱実績

(単位：千円)

項目		令和4年度	令和5年度
収益	保管料	2,747	2,183
	計	2,747	2,183
費用	保管雑費	0	9
	計	0	9
収支		2,747	2,174

(4) 利用事業取扱実績

(単位：千円)

項目		令和4年度	令和5年度
収益	農産加工事業	209	185
	ライスセンター事業	29,068	28,506
	機械利用事業	1,342	1,031
	リース事業	4,938	4,859
	育苗事業	87,282	83,323
	葬祭事業	368,101	365,918
	その他利用事業	3,216	3,157
	計	494,159	486,981
費用	農産加工事業	197	196
	ライスセンター事業	11,316	11,894
	機械利用事業	965	558
	リース事業	1,971	1,636
	育苗事業	55,780	52,520
	葬祭事業	197,240	201,011
	その他利用事業	0	0
	計	267,471	267,818
収支		226,688	219,163

(5) 農用地調整農業経営事業取扱実績

(単位：千円)

項目		令和4年度	令和5年度
収益	円滑化事業	983	758
	農作業受委託事業	19,918	17,045
	農用地利用調整事業	154	354
	農地経営事業等	8,710	7,886
	計	29,766	26,044
費用	円滑化事業	923	733
	農作業受委託事業	10,138	9,695
	農用地利用調整事業	154	157
	農地経営事業等	2,930	2,703
	計	14,147	13,290
収支		15,619	12,754

(6) 畜産・選果場事業取扱実績

(単位：千円)

項目		令和4年度	令和5年度
収益	堆肥事業	2,706	1,367
	みかん選果場事業	54,861	52,298
	繁殖牛センター事業	24,499	46,786
	計	82,067	100,452
費用	堆肥事業	526	318
	みかん選果場事業	0	0
	繁殖牛センター事業	33,219	96,702
計		33,746	97,020
収支		48,320	3,431

4. 生活その他事業取扱実績

(1) 買取購買品（生活物資）取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和4年度		令和5年度	
	取扱高	粗収益 (手数料)	取扱高	粗収益 (手数料)
日用雑貨	129,998	15,905	151,295	18,321
食 品	367,983	64,436	327,683	54,968
住宅	49,603	2,650	25,130	1,405
L P G	308,479	146,999	302,341	147,829
独立店舗	1,302,559	241,992	1,335,487	249,320
合 計	2,158,625	471,984	2,141,937	471,845

※取扱高については、代理人取引を含めて総額で表記しております。

(2) 介護福祉事業取扱実績

(単位：千円)

項 目	令和4年度	令和5年度
収益	福 祉 事 業	1,890
	介護保険事業	25,899
	計	27,789
費用	福 祉 事 業	555
	介護保険事業	14,659
	計	15,215
収 支	12,574	8,857

5. 指導事業実績

項 目	令和4年	令和5年
収入	賦課金	6,271
	指導補助金	5,416
	実費収入	543
	指導雑収入	5,048
	計	17,279
	支出	営農改善費
生活改善費		2,983
教育情報費		3,558
組織育成費		4,368
農政活動費		3,376
計		18,957
収 支	△ 1,678	△ 9,820

IV 経営諸指標

1. 利益率

円

項 目	令和4年度	令和5年度	増 減
総資産経常利益率	0.32	0.17	△ 0.15
資本経常利益率	6.20	3.15	△ 3.05
総資産当期純利益率	0.07	0.08	0.01
資本当期純利益率	1.38	1.56	0.18

- (注) 1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
 2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100
 3. 総資産当期純利益率
 ＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返りを除く）平均残高×100
 4. 資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

2. 貯貸率・貯証率

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減
貯貸率	期 末	22.19	22.93
	期中平均	21.68	22.67
貯証率	期 末	6.64	5.92
	期中平均	6.64	6.52

- (注) 1. 貯貸率（期 末）＝貸出金残高／貯金残高×100
 2. 貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100
 3. 貯証率（期 末）＝有価証券残高／貯金残高×100
 4. 貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

V 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

項 目	令和4年度	令和5年度	
			経過措置による不取入額
コア資本にかかる基礎項目			
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	4,029,198	4,120,123	
うち、出資金及び資本剰余金の額	3,638,093	3,583,135	
うち、再評価積立金の額	0	0	
うち、利益剰余金の額	566,852	658,998	
うち、外部流出予定額 (△)	0	0	
うち、上記以外に該当するものの額	△175,747	△122,010	
コア資本に算入される評価・換算差額等	0	0	
うち、退職給付に係るものの額	0	0	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	0	0	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	34,971	34,038	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	34,971	34,038	
うち、適格引当金コア資本算入額	0	0	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	0	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	0	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	61,659	0	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	0	
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	4,125,829	4,154,161	
コア資本にかかる調整項目			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	26,133	25,885	
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む）の額	2,861	3,937	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	23,272	21,948	
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	0	0	0
適格引当金不足額	0	0	0
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	0	0	0
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0	0	0
退職給付に係る資産の額	0	0	0
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0	0

項 目	令和4年度	令和5年度	
			経過措置による不算入額
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0	0	0
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0	0	0
特定項目に係る十パーセント基準超過額	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0	0	0
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0	0	0
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	26,133	25,885	0
自己資本			
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	4,099,695	4,128,275	
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額	32,634,311	30,631,135	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	32,634,311	30,631,135	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）	0	0	
うち、繰延税金資産	0	0	
うち、退職給付に係る資産	0	0	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	0	0	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	1,370,210	0	
うち、上記以外に該当するものの額	0	0	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	4,509,300	4,316,657	
信用リスク・アセット調整額	0	0	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	0	0	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	37,143,612	34,947,793	
単体自己資本比率			
単体自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	11.03%	11.81%	

(注)

1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

区 分	令和4年度			令和5年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
現金	531,836	0	0	540,289	0	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,696,834	0	0	2,287,580	0	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0	0	0
国際決済銀行等向け						
我が国の地方公共団体向け	11,101,689	0	0	10,160,655	0	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け						
国際開発銀行向け						
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	59,211,834	11,842,366	473,695	57,837,886	11,567,577	462,703
法人等向け	685,424	597,839	23,914	796,124	706,766	28,271
中小企業等向け及び個人向け	2,171,024	1,359,450	54,378	2,190,606	1,365,072	54,603
抵当権付住宅ローン	287,626	100,258	4,010	244,759	85,229	3,409
不動産取得等事業向け	430,854	422,824	16,913	357,854	350,623	14,025
三月以上延滞等	299,847	319,868	12,795	249,854	253,024	10,121
取立未済手形	9,823	1,964	79	23,774	4,754	190
信用保証協会等保証付	6,779,395	669,825	26,793	6,772,394	669,279	26,771
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付						
共済約款貸付	0	0	0	0	0	0
出資等	847,266	847,266	33,891	863,418	863,418	34,537
（うち出資等のエクスポージャー）	847,266	847,266	33,891	863,418	863,418	34,537
（うち重要な出資のエクスポージャー）	0	0	0	0	0	0
上記以外	8,840,250	15,101,635	604,065	8,489,934	14,764,089	590,564
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部T L A C 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	0	0	0	0	0	0
（うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象資本調達手段に係るエクスポージャー）	4,215,181	10,537,954	421,518	4,215,130	10,537,825	421,513
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	0	0	0	0	0	0
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部T L A C 関連調達手段に関するエクスポージャー）	0	0	0	0	0	0
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部T L A C 関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	0	0	0	0	0	0
（うち上記以外のエクスポージャー）	4,625,068	4,563,680	182,547	4,274,804	4,226,264	169,051
証券化	0	0	0	0	0	0
（うちS T C 要件適用分）	0	0	0	0	0	0
（うち非S T C 適用分）	0	0	0	0	0	0
再証券化	0	0	0	0	0	0
リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	800,000	800	32	800,000	1,300	52
（うちルックスルー方式）	800,000	800	32	800,000	1,300	52
（うちマンドレート方式）	0	0	0	0	0	0
（うち蓋然性方式250%）	0	0	0	0	0	0
（うち蓋然性方式400%）	0	0	0	0	0	0
（うちフォールバック方式9）	0	0	0	0	0	0
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額		1,370,210	54,808		0	0
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額（△）	0	0	0	0	0	0
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	0	0	0	0	0	0
C V A リスク相当額×8%	0	0	0	0	0	0
中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	0	0	0	0
合 計（信用リスクアセットの額）	93,693,707	32,634,311	1,305,372	91,615,132	30,631,135	1,225,245
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 ＜基礎的手法＞			所要自己資本額			所要自己資本額
			オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額			オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額
	a		b = a × 4%	a		b = a × 4%
		4,509,300	180,372		4,316,657	172,666
所要自己資本額計		リスク・アセット等(分母)計	所要自己資本額		リスク・アセット等(分母)計	所要自己資本額
	a		b = a × 4%	a		b = a × 4%
		37,143,612	1,485,744		34,947,793	1,397,912

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことで、
- 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
- 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことで、
- 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金にかかる経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
- 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
 ＜オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞

$$\frac{\text{粗利益（正の値の場合に限る）} \times 1.5\%}{\text{直近3年間の合計額}} \div 8\%$$
 直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

3. 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター (R & I)
株式会社日本格付 (J C R)
ムーディーズ・インベーターズ・サービス・インク (M o o d y ` s)
S & P グローバル・レーティング (S & P)
フィッチレーティングスリミテッド (F i t c h)

(注) 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody`s, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody`s, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別,業種別,残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:千円)

		令和4年度					令和5年度				
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
国内		93,240,666	19,477,070	5,105,841	0	589,365	91,103,183	19,578,651	4,495,542	0	490,707
国外		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域別残高計		93,240,666	19,477,070	5,105,841	0	589,365	91,103,183	19,578,651	4,495,542	0	490,707
法人	農業	231,833	231,433	0	0	18,546	201,275	200,875	0	0	18,306
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	276,892	85,992	0	0	50,104	240,404	49,504	0	0	49,504
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	57,091	57,091	0	0	0	214,719	214,719	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	289,825	74,503	107,231	0	0	281,493	66,456	106,947	0	0
	金融・保険業	63,689,139	460,051	0	0	0	62,347,080	460,000	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	647,998	350,280	0	0	2,916	622,722	328,983	0	0	0
	日本国政府・地方公共団体	12,800,323	7,801,713	4,998,610	0	0	12,450,035	8,061,439	4,388,595	0	0
	上記以外	308,434	306,525	0	0	49,721	266,646	266,642	0	0	42,796
個人	10,196,333	10,104,181	0	0	468,076	10,017,199	9,924,259	0	0	380,100	
その他	4,742,794	5,297	0	0	0	4,461,605	5,768	0	0	0	
業種別残高計		93,240,666	19,477,070	5,105,841	0	589,365	91,103,183	19,578,651	4,495,542	0	490,707
残存期間別	1年以下	61,081,581	1,168,958	1,200,789	0		59,878,933	1,340,432	1,200,625	0	
	1年超3年以下	3,543,961	942,974	2,100,986	0		1,388,490	488,100	900,390	0	
	3年超5年以下	828,547	828,547	0	0		846,062	846,062	0	0	
	5年超7年以下	1,676,516	1,676,516	0	0		1,683,831	1,683,831	0	0	
	7年超10年以下	2,696,268	2,696,268	0	0		3,461,642	3,461,642	0	0	
	10年超	13,386,872	11,582,806	1,804,065	0		13,614,216	11,219,688	2,394,527	0	
	期限の定めのないもの	10,026,919	580,998	0	0		10,230,007	538,893	0	0	
	残存期間別残高計		93,240,666	19,477,070	5,105,841	0		91,103,183	19,578,651	4,495,542	0

(注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
- 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
- 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:千円)

区分	令和4年度					令和5年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	36,275	34,971	—	36,275	34,971	34,971	34,038	—	34,971	34,038
個別貸倒引当金	392,404	346,959	32,064	360,339	346,959	346,959	288,051	40,120	306,839	288,051

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分	令和4年度						令和5年度						
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	
			目的使用	その他					目的使用	その他			
国内	392,404	346,959	32,064	360,339	346,959		346,959	288,051	40,120	306,839	288,051		
国外	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0		
地域別計	392,404	346,959	32,064	360,339	346,959		346,959	288,051	40,120	306,839	288,051		
法人	農業	18,846	18,546	0	18,846	18,546	0	18,546	18,306	0	18,546	18,306	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	40,903	38,639	0	40,903	38,639	0	38,639	38,138	0	38,639	38,138	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	18	0	0	18	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	7,153	892	0	7,153	892	0	892	0	0	892	0	0
	日本国政府・地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	上記以外	36,638	36,392	0	36,638	36,392	0	36,392	19,151	15,124	21,268	19,151	6,711
個人	288,844	252,489	32,064	256,781	252,489	6,553	252,489	212,456	24,996	227,494	212,456	20	
業種別計	392,404	346,959	32,064	360,339	346,959	6,553	346,959	288,051	40,120	306,839	288,051	6,731	

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

	令和4年度			令和5年度		
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高						
リスク・ウェイト0%	0	13,863,316	13,863,316	0	13,512,422	13,512,422
リスク・ウェイト10%	0	6,698,246	6,698,246	0	6,692,788	6,692,788
リスク・ウェイト20%	107,231	59,221,657	59,328,889	106,947	57,861,660	57,968,607
リスク・ウェイト35%	0	286,451	286,451	0	243,940	243,940
リスク・ウェイト50%	0	244,485	244,485	0	200,536	200,536
リスク・ウェイト75%	0	1,852,149	1,852,149	0	1,850,416	1,850,416
リスク・ウェイト100%	0	7,967,766	7,967,766	0	6,308,563	6,308,563
リスク・ウェイト150%	0	154,390	154,390	0	110,779	110,779
リスク・ウェイト250%	0	4,215,181	4,215,181	0	4,215,130	4,215,130
その他	0	0	0	0	0	0
リスク・ウェイト1250%	0	0	0	0	0	0
計	107,231	94,503,646	94,610,877	106,947	90,996,236	91,103,183

(注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
- 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したのものについても集計の対象としています。
- 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	令和4年度			令和5年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
地方公共団体金融機関向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	0	0	0	0	0	0
法人等向け	1,800	0	0	3,800	0	0
中小企業等向け及び個人向け	216,813	88,757	0	231,831	0	0
抵当権住宅ローン	0	0	0	0	0	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	19,315	0	0	11,672	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
上記以外	57,840	0	0	44,163	0	0
合 計	295,770	88,757	0	291,467	0	0

(注)

1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

①出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた联合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

②出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	令和4年度		令和5年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	—	—	—	—
非上場	4,602,396	4,602,396	4,618,548	4,618,548
合計	4,602,396	4,602,396	4,618,548	4,618,548

③出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

令和4年度			令和5年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
22,805	0	456	0	0	0

④貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

(単位：千円)

令和4年度		令和5年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

⑤貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

(単位：千円)

令和4年度		令和5年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

8. リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：千円)

	令和4年度	令和5年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	800,000	800,000
マンドート方式を適用するエクスポージャー	0	0
蓋然性方式（250％）を適用するエクスポージャー	0	0
蓋然性方式（400％）を適用するエクスポージャー	0	0
フォールバック方式の（1250％）を適用するエクスポージャー	0	0

9. 金利リスクに関する事項

①金利リスクの算定手法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスク管理方針および手続については以下のとおりです。

◇リスク管理の方針および手続の概要

- ・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明

当 J A では、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク (IRRBB) については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。

- ・リスク管理およびリスクの削減の方針に関する説明

当 J A は、リスク管理委員会のもと、自己資本に対する IRRBB の比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。

- ・金利リスク計測の頻度

毎月末を基準日として、月次で IRRBB を計測しています。

◇金利リスクの算定手法の概要

当 J A では、経済価値ベースの金利リスク量 ($\Delta E V E$) については、金利感応ポジションにかかる基準日時点のイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値と標準的な金利ショックを与えたイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値の差により算出しており、金利ショック幅は、上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、スティープ化の 3 シナリオによる金利ショック (通貨ごとに異なるショック幅) を適用しております。

- ・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期

要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去 5 年の最低残高、②過去 5 年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の 50% 相当額のうち、最小の額を上限とし、0 ~ 5 年の期間に均等に振り分けて (平均残存 2.5 年) リスク量を算定しています。

流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は 2.5 年です。

- ・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は 5 年です。

- ・流動性貯金への満期の割り当て方法 (コア貯金モデル等) およびその前提

流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

- ・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提

固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。

- ・複数の通貨の集計方法およびその前提

通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。

- ・スプレッドに関する前提 (計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか)

一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。

- ・内部モデルの使用等、 $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ に重大な影響を及ぼすその他の前提

内部モデルは使用しておりません。

- ・前事業年度末の開示からの変動に関する説明
変動はありません。
- ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
該当ありません。

◇△EVEおよび△NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

- ・金利ショックに関する説明
リスク資本配賦管理としてVaRで計測する市場リスク量を算定しています。
- ・金利リスク計測の前提およびその意味(特に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVEおよび△NIIと大きく異なる点
特段ありません。

②金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度
1	上方パラレルシフト	393	353	76	79
2	下方パラレルシフト	0	0	1	0
3	スティープ化	555	511		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	0	0		
6	短期金利低下	30	106		
7	最大値	555	511	76	79
		ホ		ヘ	
		前期末		当期末	
8	自己資本の額	4,099		4,128	

注)

- ・「△EVE」とは、金利リスクのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるものをいいます。
- ・「△NII」とは、金利リスクのうち、金利ショックに対する算出基準日から12か月を経過する日までの間の金利収益の減少額として計測されるものをいいます。
- ・「上方パラレルシフト」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定めるパラレルシフトに関する金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
- ・「下方パラレルシフト」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定めるパラレルシフトに関する金利変動幅にマイナス1を乗じて得た数値を加える金利ショックをいいます。
- ・「スティープ化」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
- ・「フラット化」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
- ・「短期金利上昇」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
- ・「短期金利低下」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、短期金利上昇に関する金利変動幅にマイナス1を乗じて得た数値を加える金利ショックをいいます。

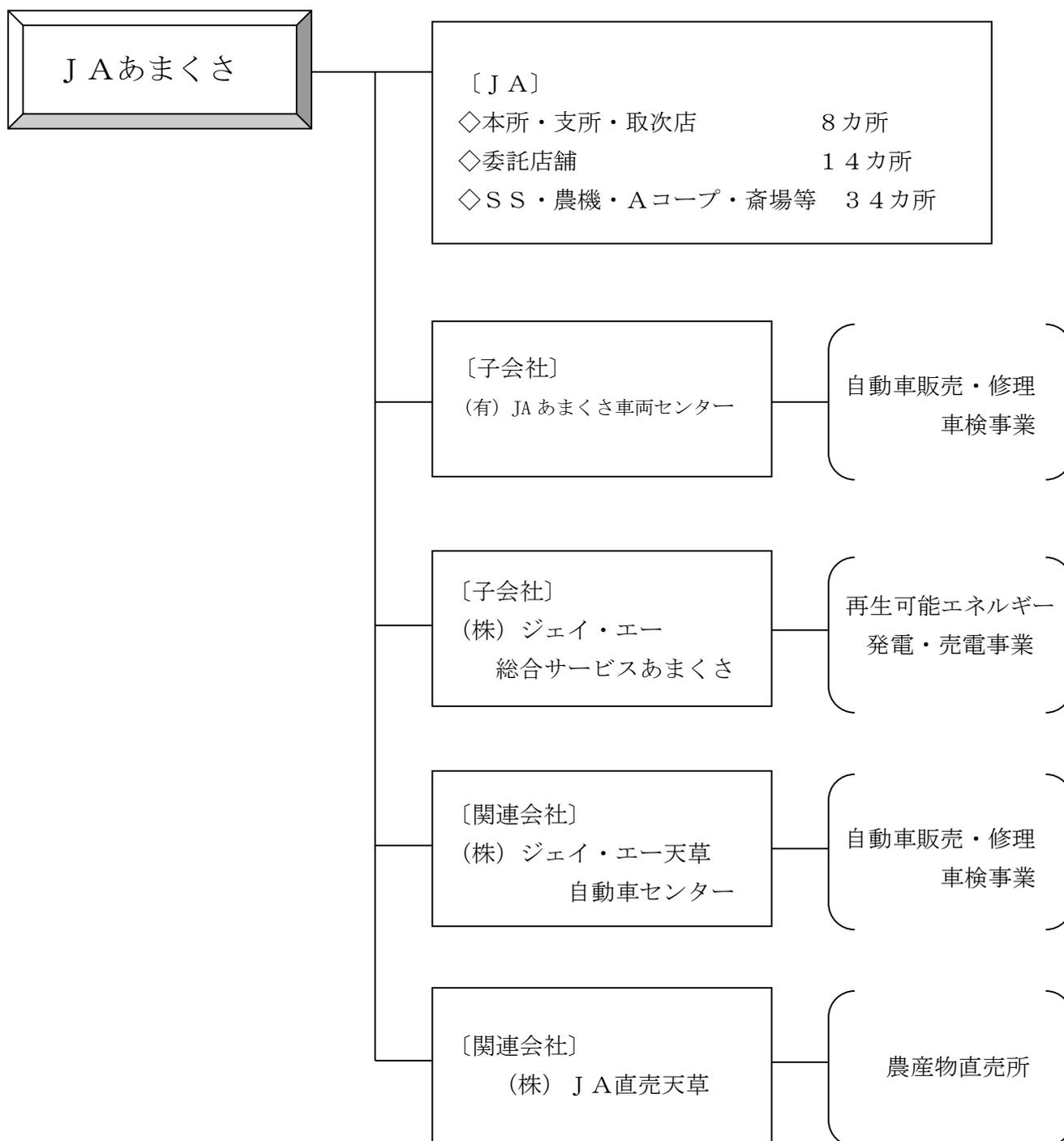
VI 連結情報

1.グループの概況

(1) グループの事業系統図

J Aあまくさのグループは、当 J A、子会社 2 社、関連法人等 2 社で構成されています。

このうち、連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は 4 社すべてを対象としております。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に相違ありません。



(2) 子会社等の状況

名称	主たる営業所又は事務所の所在地	事業の内容	設立年月日	資本金(千円)又は出資金(千円)	当JAの議決権比率	当JA及び他の子会社等の議決権比率
(有)JA あまくさ車両センター	天草市河浦町 白木河内 175 番地 54	民間車検場 及び 販売・修理	S45.09.07	5,000	100	100
(株)ジェイ・エー総合サービスあまくさ	天草市太田町 1 番地 2	再生可能エネルギー発電・ 売電事業等	H30.02.09	20,000	100	100
(株)ジェイ・エー天草自動車センター	天草市亀場町亀 川 1538 番地 9	民間車検場 及び 販売・修理	H17.08.26	20,000	49	49
(株)JA直売天草	天草市瀬戸町 2 番地 1	農産直売所	H20.11.05	20,000	50	50

(3) 連結事業概況 (令和5年度)

◇連結事業の概況

①事業の概況

令和5年度の当JAの連結決算において、子会社2社と関連会社2社で連結法を適用しております。連結決算の内容は、事業総収益7,016百万円、事業総利益2,369百万円、連結経常利益206百万円で、連結自己資本比率は、11.97%となりました。

②連結子会社等の事業概況

(有)JAあまくさ車両センターは、2億5百万円の売上高を計上し、前年対比91.2%の実績となりました。当期剰余金2,460千円を計上することが出来ました。(株)ジェイ・エー総合サービスあまくさは、1年間で138日間の出力抑制があり、27百万円前年対比86.4%の売上高となりました。出力抑制が前年度よりも81日増加したことが響き、当期損失金として134千円を計上する結果となりました。また、関連会社の(株)ジェイ・エー天草自動車センターは、2億40百万円前年対比100.2%の売上高となりました。当期剰余金1,003千円を計上することが出来ました。(株)JA直売天草については、前年に比べて顧客数が22,631名増加し、精肉部門を自社運営に切り替えたことにより顧客単価が向上し、2億27百万円の売上高を計上し前年対比145.0%の実績となり、当期剰余金29,852千円を計上することが出来ました。

議決権に対する当組合の保有割合については、

子会社(有)河浦自動車センター出資金5百万円(議決権100%)

子会社(株)ジェイ・エー総合サービスあまくさ出資金20百万円(議決権100%)

関連会社①(株)ジェイ・エー天草自動車センター出資金20百万円(議決権49%)

関連会社②(株)JA直売天草出資金20百万円(議決権50%)となっている。

(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、%)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
連結経常収益	2,723,446	2,730,134	2,634,657	2,508,235	2,369,927					
(事業総利益)										
信用事業総利益						505,505	444,941	463,551	442,667	440,066
共済事業総利益						763,930	735,916	726,624	678,589	620,429
農業関連事業総利益						357,453	397,614	410,334	412,448	341,527
その他事業総利益	1,096,558	1,151,663	1,034,147	974,531	967,905					
連結経常利益・損失	267,820	320,110	372,258	353,979	206,259					
連結当期剰余金・損失金	86,426	△ 74,665	120,163	83,149	96,380					
連結純資産額	5,438,330	5,126,602	5,077,198	5,085,575	5,042,291					
連結総資産額	95,117,834	99,013,951	96,236,811	95,298,400	93,084,368					
連結自己資本比率	10.71	10.64	10.93	11.16	11.97					

(注) 「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

(5) 連結貸借対照表

(単位：円)

科 目	令和4年度 (令和5年3月31日)	令和5年度 (令和6年3月31日)
(資 産 の 部)		
1 信用事業資産	84,191,009,193	82,320,120,860
(1) 現金及び預金	59,866,950,357	58,501,216,902
(2) 有価証券	5,729,480,950	4,984,717,710
(3) 貸出金	18,863,655,784	19,025,370,724
(4) その他の信用事業資産	56,172,245	78,423,819
(5) 貸倒引当金	△ 325,250,143	△ 269,608,295
2 共済事業資産	10,125,443	2,505,565
(1) その他の共済事業資産	10,125,443	2,505,565
3 経済事業資産	1,285,097,140	1,126,031,076
(1) 受取手形及び経済事業未収金	551,686,669	496,650,430
(2) 棚卸資産	518,948,060	423,617,486
(3) その他の経済事業資産	271,248,684	258,334,539
(4) 貸倒引当金	△ 56,786,273	△ 52,571,379
4 雑資産	596,259,635	538,779,695
5 固定資産	4,571,393,506	4,422,059,910
(1) 有形固定資産	4,544,488,716	4,395,910,625
建物	5,501,913,029	5,286,922,380
機械装置	1,358,665,466	1,339,952,247
土地	3,309,560,756	3,267,235,919
その他の有形固定資産	1,373,017,094	1,329,827,636
減価償却累計額	△ 6,998,667,629	△ 6,828,027,557
(2) 無形固定資産	26,904,790	26,149,285
6 外部出資	4,557,596,231	4,573,748,946
(1) 外部出資	4,557,596,231	4,573,748,946
7 繰延税金資産	86,918,915	101,122,767
資産の部合計	95,298,400,063	93,084,368,819
(負 債 の 部)		
1 信用事業負債	88,003,696,902	85,949,327,272
(1) 貯金	86,189,562,621	84,025,583,816
(2) 借入金	1,743,926,666	1,755,889,020
(3) その他の信用事業負債	70,207,615	167,854,436
2 共済事業負債	385,978,683	386,054,712
(1) 共済資金	225,592,254	233,011,450
(2) その他の共済事業負債	160,386,429	153,043,262
3 経済事業負債	761,235,773	718,793,075
(1) 支払手形及び経済事業未払金	687,899,001	648,238,218
(2) その他の経済事業負債	73,336,772	70,554,857
4 設備借入金	16,260,000	11,432,000
5 雑負債	296,966,103	259,333,840
6 諸引当金	331,169,429	310,053,928
(1) 賞与引当金	52,990,586	52,965,800
(2) 退職給付引当金	229,061,681	202,688,298
(3) 役員退職慰労引当金	47,788,155	53,070,823
(4) 修繕引当金	1,329,007	1,329,007
7 再評価に係る繰延税金負債	417,517,573	407,082,234
負債の部合計	90,212,824,463	88,042,077,061
(純 資 産 の 部)		
1 組合員資本	4,193,074,515	4,291,743,364
(1) 出資金	3,658,293,000	3,603,335,000
(2) 利益剰余金	711,317,515	811,207,364
(3) 処分未済持分	△ 175,747,000	△ 122,010,000
(4) 子会社の所有する親組合出資金	△ 789,000	△ 789,000
2 評価・換算差額等	779,640,802	632,250,136
(1) その他有価証券評価差額金	△ 173,052,309	△ 306,933,404
(2) 土地再評価差額金	952,693,111	939,183,540
3 非支配株主持分	112,860,283	118,298,258
純資産の部合計	5,085,575,600	5,042,291,758
負債及び純資産の部合計	95,298,400,063	93,084,368,819

(6) 連結損益計算書

(単位：円)

科 目	令和4年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)		令和5年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	
	1 事業総利益	2,508,235,833		2,369,927,856
(1) 信用事業収益	597,749,437		580,278,368	
資金運用収益	539,149,698		522,904,222	
(うち預金利息)	(244,276,712)		(247,471,724)	
(うち有価証券利息)	(33,976,329)		(34,619,320)	
(うち貸出金利息)	(232,996,322)		(235,760,780)	
(うちその他受入利息)	(27,900,335)		(5,052,398)	
役務取引等収益	35,928,646		33,827,281	
その他経常収益	22,671,093		23,546,865	
(2) 信用事業費用	155,082,117		140,211,751	
資金調達費用	10,637,743		8,800,240	
(うち貯金利息)	(9,630,594)		(8,530,144)	
(うち給付補填備金繰入)	(118,279)		(73,638)	
(うち借入金利息)	(854,529)		(193,020)	
(うちその他支払利息)	(34,341)		(3,438)	
役務取引等費用	15,254,858		15,605,377	
その他経常費用	129,189,516		115,806,134	
(うち貸倒引当金戻入額)	(0)		(△ 18,099,604)	
(うち貸倒引当金繰入額)	(87,334)		(0)	
(うち貸出金償却)	(6,553,152)		(6,711,378)	
信用事業総利益	442,667,320		440,066,617	
(3) 共済事業収益	710,901,211		647,844,712	
共済付加収入	653,000,292		611,845,628	
その他の収益	57,900,919		35,999,084	
(4) 共済事業費用	32,312,124		27,414,739	
共済推進費	14,818,059		9,940,149	
共済保全費	2,821,408		2,716,948	
その他の費用	14,672,657		14,757,642	
共済事業総利益	678,589,087		620,429,973	
(5) 購買事業収益	5,128,773,251		5,053,576,087	
購買品供給高	4,930,772,026		4,800,480,979	
その他の収益	198,001,225		253,095,108	
(6) 購買事業費用	4,136,521,521		4,061,352,269	
購買品供給原価	3,903,348,882		3,846,367,790	
購買供給費	83,393,152		85,956,501	
その他の費用	149,779,487		129,027,978	
購買事業総利益	992,251,730		992,223,818	
(7) 販売事業収益	88,315,147		83,337,103	
販売手数料	61,718,076		60,036,626	
その他の収益	26,597,071		23,300,477	
(8) 販売事業費用	△ 2,142,118		2,690,150	
その他の費用	△ 2,142,118		2,690,150	
販売事業総利益	90,457,265		80,646,953	
(9) その他事業収益	653,809,294		651,272,032	
(10) その他事業費用	349,538,863		414,711,537	
その他事業総利益	304,270,431		236,560,495	
2 事業管理費	2,282,656,106		2,271,371,961	
(1) 人件費	1,581,014,204		1,609,904,316	
(2) その他事業管理費	701,641,902		661,467,645	
事業利益	225,579,727		98,555,895	
3 事業外収益	150,987,029		124,239,558	
(1) 受取出资配当金	109,417,958		85,702,650	
(2) 持分法による投資益	0		0	
(3) その他の事業外収益	41,569,071		38,536,908	
4 事業外費用	22,587,495		16,535,959	
(1) その他の事業外費用	22,587,495		16,535,959	
(2) 持分法による投資損	0		0	
経常利益	353,979,261		206,259,494	
5 特別利益	17,547,194		60,252,045	
(1) 固定資産処分益	2,072,232		23,594,333	
(1) 一般補助金	7,731,000		20,326,999	
(2) その他の特別利益	7,743,962		16,330,713	
6 特別損失	217,503,178		159,537,141	
(1) 固定資産処分損	17,151,479		79,155,242	
(2) 固定資産圧縮損	0		2,139,999	
(3) 減損損失	193,470,823		78,241,900	
(4) その他の特別損失	6,880,876		0	
税金等調整前当期利益	154,023,277		106,974,398	
法人税・住民税及び事業税	67,728,818		19,795,336	
法人税等調整額	△ 5,365,937		△ 24,639,191	
法人税等合計	62,362,881		△ 4,843,855	
当期利益	91,660,396		111,818,253	
非支配株主に帰属する当期利益	△ 8,511,254		△ 15,437,975	
当期剰余金	83,149,142		96,380,278	

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	令和4年度	令和5年度
	(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期利益	6,595,820	△ 200,209,785
減価償却費	380,499,926	94,170,827
減損損失	193,470,823	78,241,900
のれん償却額	0	0
連結調整勘定償却額	0	0
貸倒引当金の増減額	△ 46,778,873	△ 59,856,742
賞与引当金の増減額	6,486,695	△ 24,786
退職給付引当金の増減額	△ 31,873,144	△ 26,373,383
役員退職慰労引当金の増減額	7,578,337	5,282,668
信用事業資金運用収益	△ 563,773,108	△ 563,758,652
信用事業資金調達費用	△ 10,637,743	△ 8,800,240
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 109,262,065	△ 85,605,724
支払雑利息	0	0
有価証券関係損益	71,491,651	172,801,530
固定資産売却損益	△ 231,818,692	25,683,287
持分法による投資損益	0	0
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	421,371,607	△ 161,714,940
預金の純増減	△ 781,002,102	1,599,997,898
貯金の純増減	△ 768,458,489	△ 2,163,978,805
信用事業借入金の純増減	△ 9,207,493	11,962,354
その他信用事業資産の純増減	257,666	△ 13,901,261
その他信用事業負債の純増減	476,535	98,267,352
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済資金の純増減	△ 7,204,354	7,419,196
未経過共済付加収入の純増減	△ 11,182,626	△ 5,704,967
その他共済事業資産の純増減	15,457,076	7,619,878
その他共済事業負債の純増減	1,676,369	△ 1,638,200
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	△ 6,463,204	57,661,990
経済受託債権の純増減	6,634,493	△ 2,625,751
棚卸資産の純増減	△ 48,509,646	95,330,574
支払手形及び経済事業未払金の純増減	11,754,188	△ 32,199,387
経済受託債務の純増減	△ 65,906,522	△ 7,461,396
その他経済事業資産の純増減	10,996,054	12,914,145
その他経済事業負債の純増減	12,606,577	1,246,539
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産純増減	49,751,489	77,190,272
その他の負債純増減	△ 39,014,721	306,363,905
未払消費税等の増減額	3,876,500	△ 1,901,800
信用事業資金運用による収入	564,518,572	552,906,631
信用事業資金調達による支出	9,235,556	8,401,417
小 計	△ 956,356,848	△ 122,293,456
雑利息及び出資配当金の受取額	109,262,065	85,605,724
雑利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	59,117,681	△ 93,121,736
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 787,977,102	△ 129,809,468
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 371,787,609	△ 588,843,000
有価証券の償還による収入	99,997,142	1,026,923,615
有価証券の売却による収入	0	0
補助金受け入れによる収入	0	20,326,999
固定資産の取得による支出	△ 85,760,851	△ 62,131,988
固定資産の売却による収入	0	0
外部出資による支出	△ 670,000	△ 17,990,000
外部出資の売却等による収入	48,191,997	1,837,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 310,029,321	380,122,911
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	△ 7,661,000	△ 4,828,000
出資の増額による収入	71,383,000	35,482,000
出資の払戻しによる支出	△ 104,757,000	△ 90,440,000
持分の取得による支出	△ 162,188,000	△ 77,172,000
持分の譲渡による収入	230,545,000	130,909,000
出資配当金の支払額	△ 10,107,487	0
少数株主への配当金支払額	△ 9,000,000	△ 10,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,214,513	△ 16,049,000
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
5 現金及び現金同等物の増加額(減少額)	△ 1,089,791,910	234,264,443
6 現金及び現金同等物の期首残高	5,282,675,723	4,192,883,813
7 現金及び現金同等物の期末残高	4,192,883,813	4,427,148,256

第6 連結注記表

I 連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社・子法人等・・・・・・・・・・4社

有限会社JAあまくさ車両センター
株式会社ジェイ・エー総合サービスあまくさ
株式会社ジェイ・エー天草自動車センター
株式会社JA直売天草

3. 連結される子会社・子法人等の事業年度等に関する事項

連結されるすべての子会社・子法人等の事業年度末は、連結決算日と一致しております。

4. のれんの償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

5. 剰余金処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物の範囲

連結子会社の有限会社JAあまくさ車両センター、株式会社ジェイ・エー総合サービスあまくさ、株式会社ジェイ・エー天草自動車センターと株式会社JA直売天草の4社を加算した当期末の現金・普通預金・通知預金の総額4,427,148,256円を現金および現金同等物の範囲としています。

7. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりです。

- ① 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）
- ② 子会社株式等：移動平均法による原価法
- ③ その他有価証券
 - ・ 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純

資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- ・市場価格のない株式等：移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

棚卸資産の評価基準および評価方法は次のとおりです。

- ① 購買品については、売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ② 購買品（売価管理品）については、売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ③ その他の棚卸資産（素畜および精液）については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ④ その他の棚卸資産（素畜および精液以外）については、最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 減価償却の方法

○有形固定資産

建 物：定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しています。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却しています。

構 築 物：リースハウスは、定率法（又は定額法）を採用しています。

動 産：定率法を採用しています。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

○無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自社利用ソフトウェアについては、当JAにおける利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(4) 繰延資産の処理方法

自組合利用のソフトウェアについては、組合及び連結される子会社・子法人等における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しています。

破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した額を、Ⅲ分類債権とし、そのⅢ分類債権額からキャッシュ・フローによる今後の回収見込み額を控除した予想損失額を、個別貸倒引当金として計上しています。

なお、債権残高が3,000万円以下の債務者については、貸倒実績率に基づく予想損失率をⅢ分類債権額に乗じた予想損失額を、個別貸倒引当金として計上しています。

正常先債権及び要注意先債権（要管理債権を含む。）については、今後の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額の見積りにあたっては、貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を算出し、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、「資産査定要領」及び「資産査定事務要領」に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。連結される子会社・子法人等の貸倒引当金は、主として組合と同様の方法によっております。

(6) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しています。

(7) リース取引に係る会計処理の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借

取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

8. 連結される子会社・子法人等の資産および負債の評価に関する事項

連結される子会社・子法人等の資産および負債の評価については全面時価評価法を採用しております。

9. 連結調整勘定の償却

該当事項はありません。

10. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

決算書類等に係る事項の金額で、千円単位をもって表示したものについては、記載金額は千円未満を切り捨てて表示しており、合計が合わない場合があります。また、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

II 連結貸借対照表注記

1. 単体の貸借対照表注記に記載した内容と同様です。

III 連結損益計算書注記

1. 単体の損益計算書注記に記載した内容と同様です。

(9) 連結剰余金計算書

(単位：円)

科 目	令和4年度	令和5年度
(利益剰余金の部)		
1 利益剰余金期首残高	733,550,300	711,317,515
2 利益剰余金増加高	138,934,985	227,461,926
当期剰余金	83,149,142	83,149,142
3 利益剰余金減少高	161,167,770	127,572,077
配当金	28,107,487	20,000,000
4 利益剰余金期末残高	711,317,515	811,207,364

(10) 農協法に基づく開示債権

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	420,859	342,188	△ 78,671
危険債権額	227,921	174,417	△ 53,504
要管理債権額	0	0	0
三月以上延滞債権額	0	0	0
貸出条件緩和債権額	0	0	0
小 計	648,780	516,606	△ 132,174
正常債権額	18,811,220	19,057,508	246,288
合 計	19,460,001	19,574,115	114,114

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申し立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の乗田に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

3. 要管理債権

4. 「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と5. 「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額をいいます。

4. 三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものをいいます。

5. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支配猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

6. 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題のないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

(11) 連結事業年度の事業別経常収益等

(単位：千円)

区 分	項 目	令和4年度	令和5年度
信用事業	事業収益	597,750	580,278
	経常利益	138,670	132,702
	資産の額	84,191,009	82,320,120
共済事業	事業収益	710,901	647,845
	経常利益	376,319	322,112
	資産の額	10,125	2,505
農業関連事業	事業収益	1,607,510	1,465,126
	経常利益	△ 107,458	△ 194,534
	資産の額	527,212	452,495
その他事業	事業収益	4,263,387	4,329,799
	経常利益	△ 53,552	△ 54,020
	資産の額	10,570,054	10,309,248
計	事業収益	7,179,548	7,023,048
	経常利益	353,979	206,260
	資産の額	95,298,400	93,084,368

2. 連結自己資本の充実の状況

◇連結自己資本比率の状況

令和6年3月末における連結自己資本比率は 11.97%となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資となっております。

○普通出資による資本調達額 3,603百万円 (前年度3,638百万円)

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、J Aを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の充実に努めています。

(1) . 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

項 目	令和4年度	令和5年度	
			経過措置による不算入額
コア資本にかかる基礎項目			
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	4,193,863	4,292,532	
うち、出資金及び資本剰余金の額	3,658,293	3,603,335	
うち、再評価積立金の額	0	0	
うち、利益剰余金の額	711,317	811,207	
うち、外部流出予定額 (△)	0	0	
うち、上記以外に該当するものの額	△175,747	△122,010	
コア資本に算入される評価・換算差額等	0	0	
うち、退職給付に係るものの額	0	0	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	0	0	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	34,971	34,038	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	34,971	34,038	
うち、適格引当金コア資本算入額	0	0	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	0	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	0	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	61,659	0	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	0	
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	4,290,494	4,326,570	
コア資本にかかる調整項目			
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	26,133	25,885	
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む) の額	2,861	3,937	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	23,272	21,948	
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	0	0	
適格引当金不足額	0	0	

項 目	令和4年度	令和5年度	
			経過措置による不算入額
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	0	0	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0	0	
退職給付に係る資産の額	0	0	
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0	0	
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0	0	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	0	0	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	0	0	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0	0	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	0	0	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	0	0	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0	0	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	26,133	25,885	
自己資本			
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	4,264,360	4,300,685	
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額	33,184,437	31,166,690	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	33,184,437	31,166,690	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）	0	0	
うち、繰延税金資産	0	0	
うち、退職給付に係る資産	0	0	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	0	0	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	1,370,210	0	
うち、上記以外に該当するものの額	0	0	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	5,024,942	4,758,177	
信用リスク・アセット調整額	0	0	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	0	0	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	38,209,380	35,924,868	
連結自己資本比率			
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	11.16%	11.97%	

(注)

- 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しています。
- 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
- 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2). 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

区 分	令和4年度			令和5年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
現金	540,682	0	0	554,466	0	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,593,572	0	0	2,092,056	0	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0	0	0
国際決済銀行等向け						
我が国の地方公共団体向け	11,101,689	0	0	10,160,655	0	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け						
国際開発銀行向け						
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	59,336,214	11,867,242	474,690	57,956,720	11,591,344	463,654
法人等向け	685,580	597,839	23,914	796,182	706,766	28,271
中小企業等向け及び個人向け	2,261,997	1,398,018	55,921	2,260,253	1,394,566	55,783
抵当権付住宅ローン	287,626	100,258	4,010	245,186	85,229	3,409
不動産取得等事業向け	430,854	422,824	16,913	357,854	350,623	14,025
三月以上延滞等	589,365	319,868	12,795	490,707	253,024	10,121
取立未済手形	9,823	1,964	79	23,774	4,754	190
信用保証協会等保証付	6,779,395	669,825	26,793	6,772,394	669,279	26,771
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付						
共済約款貸付	0	0	0	0	0	0
出資等	847,266	847,266	33,891	863,418	863,418	34,537
（うち出資等のエクスポージャー）	847,266	847,266	33,891	863,418	863,418	34,537
（うち重要な出資のエクスポージャー）	0	0	0	0	0	0
上記以外	9,344,669	15,588,317	623,533	8,988,619	15,246,382	609,855
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	0	0	0	0	0	0
（うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会等の対象普通出資等に係るエクスポージャー）	4,215,181	10,537,954	421,518	4,215,130	10,537,825	421,513
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	0	0	0	0	0	0
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に該当するエクスポージャー）	0	0	0	0	0	0
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	0	0	0	0	0	0
（うち上記以外のエクスポージャー）	5,129,487	5,050,362	202,014	4,773,489	4,708,557	188,342
証券化	0	0	0	0	0	0
（うちSTC要件適用分）	0	0	0	0	0	0
（うち非STC適用分）	0	0	0	0	0	0
戦証証券化	0	0	0	0	0	0
リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	730,210	800	32	688,590	1,300	52
（うちロックステップ方式）	730,210	800	32	688,590	1,300	52
（うちマンデート方式）	0	0	0	0	0	0
（うち蓋然性方式250%）	0	0	0	0	0	0
（うち蓋然性方式400%）	0	0	0	0	0	0
（うちフォールバック方式）	0	0	0	0	0	0
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	1,370,210	1,370,210	54,808	0	0	0
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	0	0	0	0	0	0
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	0	0	0	0	0	0
CVAリスク相当額+8%	0	0	0	0	0	0
中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	0	0	0	0
合計	95,909,158	33,184,437	1,327,377	92,250,881	31,166,690	1,246,688
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額			オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		
	a	b=a×4%		a	b=a×4%	
		5,024,942	200,998		4,758,177	190,327
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額
	a	b=a×4%	a	b=a×4%		
		38,209,380	1,528,375		35,924,868	1,436,995

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことで、
- 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
- 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことで、
- 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金にかかる経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
- 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>

$$\frac{\text{粗利益（正の値の場合に限る）} \times 1.5\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}}$$

$$\div 8\%$$

(3) .信用リスクに関する事項

① リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、J A以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。J Aの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P 1 3）をご参照ください。

（注）単体の「リスク管理の状況」の項目に記載

② 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に使用する格付等は次の通りです。

（ア）リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター（R & I）
株式会社日本格付（J C R）
ムーディーズ・インベーターズ・サービス・インク（M o o d y ` s）
S & P グローバル・レーティング（S & P）
フィッチレーティングスリミテッド（F i t c h）

（注）「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

（イ）リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー （長期）	R&I, Moody`s, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー （短期）	R&I, Moody`s, JCR, S&P, Fitch	

③ 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別,業種別,残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:千円)

	令和4年度					令和5年度					
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三ヶ月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三ヶ月以上延滞エクスポージャー	
国内	93,240,666	19,477,070	5,105,841	0	589,365	91,103,183	19,578,651	4,495,542	0	490,707	
国外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地域別残高計	93,240,666	19,477,070	5,105,841	0	589,365	91,103,183	19,578,651	4,495,542	0	490,707	
法人	農業	231,833	231,433	0	0	18,546	201,275	200,875	0	0	18,306
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	276,892	85,992	0	0	50,104	240,404	49,504	0	0	49,504
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	57,091	57,091	0	0	0	214,719	214,719	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	289,825	74,503	107,231	0	0	281,493	66,456	106,947	0	0
	金融・保険業	63,689,139	460,051	0	0	0	62,347,080	460,000	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	647,998	350,280	0	0	2,916	622,722	328,983	0	0	0
	日本国政府・地方公共団体	12,800,323	7,801,713	4,998,610	0	0	12,450,035	8,061,439	4,388,595	0	0
	上記以外	308,434	306,525	0	0	49,721	266,646	266,642	0	0	42,796
	個人	10,196,333	10,104,181	0	0	468,076	10,017,199	9,924,259	0	0	380,100
その他	4,742,794	5,297	0	0	0	4,461,605	5,768	0	0	0	
業種別残高計	93,240,666	19,477,070	5,105,841	0	589,365	91,103,183	19,578,651	4,495,542	0	490,707	
残存期間別残高計	1年以下	61,081,581	1,168,958	1,200,789	0	59,878,933	1,340,432	1,200,625	0	0	
	1年超3年以下	3,543,961	942,974	2,100,986	0	1,388,490	488,100	900,390	0	0	
	3年超5年以下	828,547	828,547	0	0	846,062	846,062	0	0	0	
	5年超7年以下	1,676,516	1,676,516	0	0	1,683,831	1,683,831	0	0	0	
	7年超10年以下	2,696,268	2,696,268	0	0	3,461,642	3,461,642	0	0	0	
	10年超	13,386,872	11,582,806	1,804,065	0	13,614,216	11,219,688	2,394,527	0	0	
	期限の定めのないもの	10,026,919	580,998	0	0	10,230,007	538,893	0	0	0	
残存期間別残高計	93,240,666	19,477,070	5,105,841	0	589,365	91,103,183	19,578,651	4,495,542	0	490,707	

(注)

- 1.信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 2.「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
- 3.「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
- 4.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

④ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:千円)

区分	令和4年度					令和5年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	36,275	34,971	—	36,275	34,971	34,971	34,038	—	34,971	34,038
個別貸倒引当金	392,404	346,959	32,064	360,339	346,959	346,959	288,051	40,120	306,839	288,051

⑤ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分	令和4年度						令和5年度						
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	
			目的使用	その他					目的使用	その他			
国 内	392,404	346,959	32,064	360,339	346,959		346,959	288,051	40,120	306,839	288,051		
国 外	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0		
地域別計	392,404	346,959	32,064	360,339	346,959		346,959	288,051	40,120	306,839	288,051		
法人	農業	18,846	18,546	0	18,846	18,546	0	18,546	18,306	0	18,546	18,306	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	40,903	38,639	0	40,903	38,639	0	38,639	38,138	0	38,639	38,138	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	18	0	0	18	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	7,153	892	0	7,153	892	0	892	0	0	892	0	0
	日本国政府・地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上記以外	36,638	36,392	0	36,638	36,392	0	36,392	19,151	15,124	21,268	19,151	6,711	
個人	288,844	252,489	32,064	256,781	252,489	6,553	252,489	212,456	24,996	227,494	212,456	20	
業種別計	392,404	346,959	32,064	360,339	346,959	6,553	346,959	288,051	40,120	306,839	288,051	6,731	

⑥ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

	令和4年度			令和5年度		
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
	信用リスク削減効果勘案後残高					
リスク・ウェイト0%	0	13,863,316	13,863,316	0	13,512,422	13,512,422
リスク・ウェイト10%	0	6,698,246	6,698,246	0	6,692,788	6,692,788
リスク・ウェイト20%	107,231	59,221,657	59,328,889	106,947	57,861,660	57,968,607
リスク・ウェイト35%	0	286,451	286,451	0	243,940	243,940
リスク・ウェイト50%	0	244,485	244,485	0	200,536	200,536
リスク・ウェイト75%	0	1,852,149	1,852,149	0	1,850,416	1,850,416
リスク・ウェイト100%	0	7,967,766	7,967,766	0	6,308,563	6,308,563
リスク・ウェイト150%	0	154,390	154,390	0	110,779	110,779
リスク・ウェイト250%	0	4,215,181	4,215,181	0	4,215,130	4,215,130
その他	0	0	0	0	0	0
リスク・ウェイト1250%	0	0	0	0	0	0
計	107,231	94,503,646	94,610,877	106,947	90,996,236	91,103,183

(注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
- 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
- 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率算出を行うにあたり、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針と手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容をご参照ください。

区 分	令和4年度			令和5年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット デリバティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジット デリバティブ
地方公共団体金融機関向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関向け及び第一金融商品取引業者向け	0	0	0	0	0	0
法人等向け	1,800	0	0	3,800	0	0
中小企業向け及び個人向け	216,813	88,757	0	231,831	0	0
抵当権住宅ローン	0	0	0	0	0	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	19,315	0	0	11,672	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
上記以外	57,840	0	0	44,163	0	0
合計	295,770	88,757	0	291,467	0	0

(注)

- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）含まれます。
- 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引ありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

① オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容をご参照ください。

(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容をご参照ください。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価 (単位/千円)

	令和4年度		令和5年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	—	—	—	—
非上場	4,557,596	4,557,596	4,573,748	4,573,748
合計	4,557,596	4,557,596	4,573,748	4,573,748

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益 (単位：千円)

令和4年度			令和4年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
22,805	0	456	0	0	0

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額 (保有目的区分を其他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位：千円)

令和4年度		令和4年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

④ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額 (子会社・関連会社株式の評価損益等) (単位：千円)

令和4年度		令和4年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

(9) リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項 (単位：千円)

	令和4年度	令和5年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	800,000	800,000
マンドート方式を適用するエクスポージャー	0	0
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	0	0
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	0	0
フォールバック方式の(1250%)を適用するエクスポージャー	0	0

(10) 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、JAの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。JAの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容をご参照ください。

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：百万円)

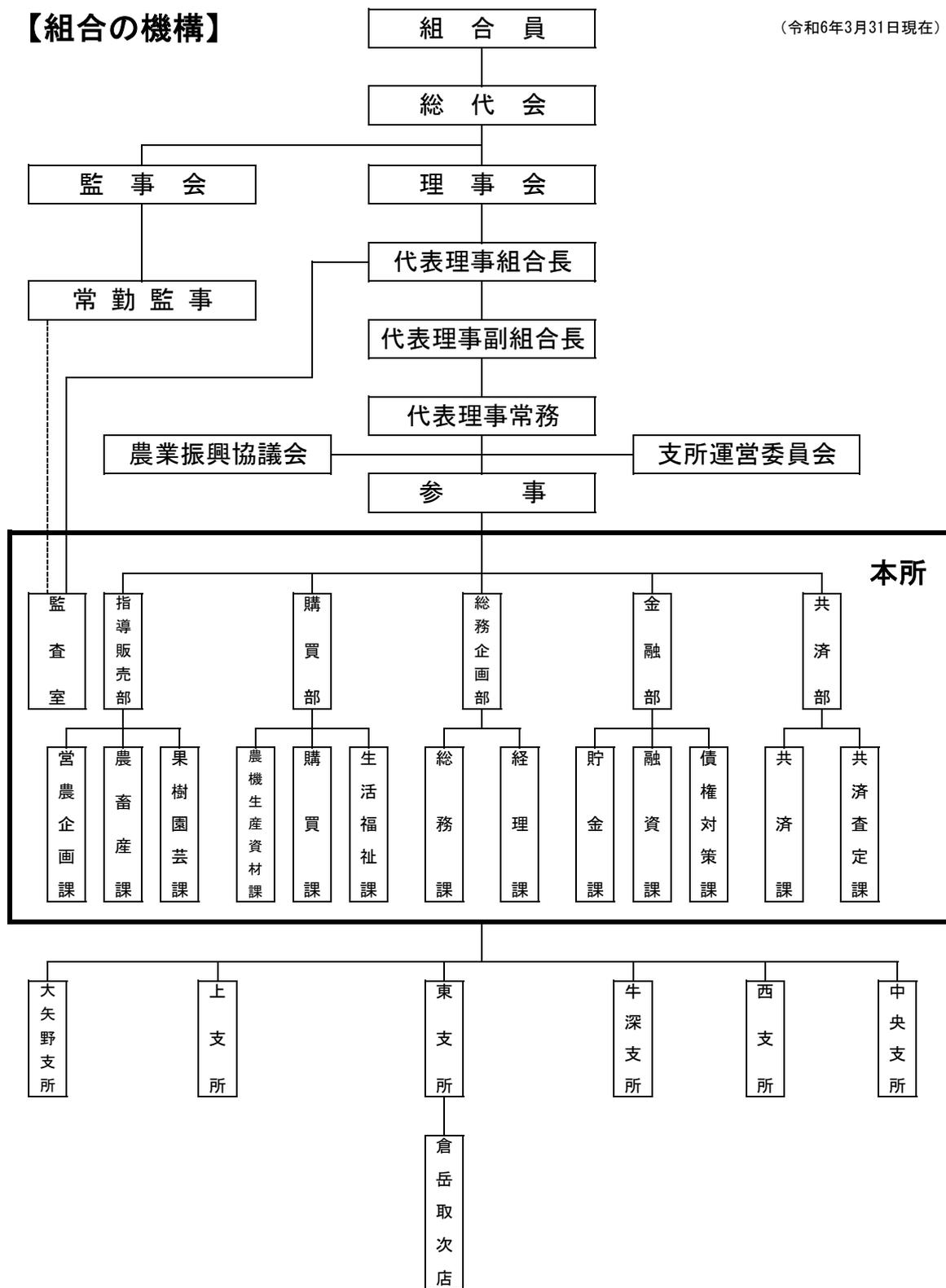
IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度
1	上方パラレルシフト	393	353	76	79
2	下方パラレルシフト	0	0	1	0
3	スティープ化	555	511		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	0	0		
6	短期金利低下	30	106		
7	最大値	555	511	76	79
		ホ		ヘ	
		前期末		当期末	
8	自己資本の額	4,264		4,300	

注)

- 「△EVE」とは、金利リスクのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるものをいいます。
- 「△NII」とは、金利リスクのうち、金利ショックに対する算出基準日から12か月を経過する日までの間の金利収益の減少額として計測されるものをいいます。
- 「上方パラレルシフト」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定めるパラレルシフトに関する金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
- 「下方パラレルシフト」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定めるパラレルシフトに関する金利変動幅にマイナス1を乗じて得た数値を加える金利ショックをいいます。
- 「スティープ化」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
- 「フラット化」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
- 「短期金利上昇」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
- 「短期金利低下」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、短期金利上昇に関する金利変動幅にマイナス1を乗じて得た数値を加える金利ショックをいいます。

【組合の機構】

(令和6年3月31日現在)



● 施設

本所	1	研修ハウス	1	LPガスセンター	2
支所	6	農機センター	3	福祉施設	1
取次店	1	統合配送センター	1	葬祭センター	1
営農指導センター	2	経済課	6	JA斎場	7
集送センター	3	資材店舗	1	ATMコーナー	19
果樹選果場	1	グリーントップ	1	委託店	14
育苗センター	1	Aコープ	1		
土壌分析センター	1	Aマート	1		
ライスセンター	3	JA-SS	7		

2. 役員構成(役員一覧)

(令和6年3月現在)

役 職 名	氏 名	役 職 名	氏 名
代表理事組合長	崎本 和人	理 事	藤島 直
代表理事副組合長	下田 敬二	理 事	岩本 俊治
代表理事常務	山下 正通	理 事	佐々木 克巳
理 事	大手 智人	理 事	山崎 むつみ
理 事	桑野 重治	理 事	余宮 里佳
理 事	大久保 修一	代 表 監 事	山崎 安徳
理 事	松本 寛司	常 勤 監 事	橋口 鉄也
理 事	川田 三郎	監 事	塩田 秀樹
理 事	池田 光康	監 事	大西 盛仁
理 事	金棒 和博	監 事	山崎 繁春
理 事	前田 亮一	監 事	井立 千司
理 事	坂本 修		
理 事	平岡 敬則		
理 事	井上 敬教		
理 事	久保 肇		
理 事	田中 光雄		
理 事	田淵 直志		
理 事	西本 輝行		
理 事	池田 輝		

3. 会計監査人の名称

みのり監査法人 (令和6年3月現在) 所在地 東京都港区芝5-29-11

4. 組合員数

(単位：人、団体)

資格区分	令和4年度	令和5年度	増減
正組合員	5,647	5,399	△ 248
個人	5,615	5,366	△ 249
法人	32	33	1
准組合員	7,697	7,626	△ 71
個人	7,673	7,601	△ 72
法人	24	25	1
合計	13,344	13,025	△ 319

5. 組合員組織の状況

(単位：人)

組 織 名	構成員数
青 壯 年 部	60
農 産 部 会	665
青 色 申 告 会	234
果 樹 部 会	366
畜 産 部 会	82
園 芸 部 会	265
花 卉 部 会	58
女 性 部	1,071
農機、自動車推進委員会	75

(注) 当JAの組合員組織を記載しています。

6. 特定信用事業代理業者の状況

(令和6年3月現在)

区 分	名 称 (商号)	主たる事務所の所在地	代理業を営む営業所又は事業所の所在地
特定信用事業代理者	農林中央金庫	東京都千代田区大手町1-2-1	JAバンク熊本ローンセンター 熊本市中央区南千反畑町2-3

7. 地区一覧

・ 天草市	・ 上天草市
-------	--------

6. 沿革・あゆみ

- ・平成4年10月 12JAが合併し、あまくさ農業協同組合設立
- ・平成6年4月 河浦町有線放送落成
- ・平成7年2月 大矢野S S 落成
- ・平成9年10月 J A 龍ヶ岳町と合併
- ・平成9年12月 久玉支所落成
- ・平成10年12月 下田北支所落成
- ・平成11年4月 倉岳支所落成
- ・平成13年10月 国産牛のBSE全頭検査開始
- ・平成15年7月 直売所「花野果畑」オープン
- ・平成15年10月 統合選果場集出荷貯蔵施設落成
- ・平成17年4月 天草大王初出荷
- ・平成17年12月 J A あまくさ松島斎場落成
- ・平成18年4月 宮野河内事業所落成
- ・平成18年7月 A コープ大矢野オープン
- ・平成18年12月 中国人研修生受入
- ・平成19年1月 統合選果場フリートレー式デコボン選果機竣工
- ・平成20年3月 繁殖牛センター落成
- ・平成20年6月 セルフ式ガソリンスタンド佐伊津SSオープン
- ・平成20年7月 J A あまくさ牛深斎場落成
- ・平成21年4月 株式会社J A 直売天草とれたて市場オープン
- ・平成22年2月 有明育苗センター改修工事竣工
- ・平成22年6月 J A あまくさデイサービス虹のはるか開所
- ・平成22年11月 J A あまくさ有明斎場落成
- ・平成24年10月 J A あまくさ合併20周年記念式典
- ・平成24年10月 Y ショップ深海店オープン
- ・平成26年3月 大矢野農産物集送センター竣工
- ・平成26年7月 河浦ライスセンター落成
- ・平成26年9月 J A あまくさ大矢野斎場落成
- ・平成26年11月 J A あまくさ天草斎場落成
- ・平成27年4月 J A あまくさ河浦斎場落成
- ・平成27年12月 J A あまくさ龍ヶ岳斎場落成
- ・平成28年9月 新和畜産団地事業廃止
- ・平成29年11月 統合配送センター新設
- ・平成29年12月 牛深斎場別館落成
- ・平成30年2月 (株) ジェイ・エー総合サービスあまくさ子会社設立
- ・平成30年8月 J A あまくさミニトマト研修ハウス完成
- ・平成31年4月 移動金融店舗車2台導入予定運航開始
- ・令和元年6月 支所統廃合 6支所1取次店制開始
- ・令和3年3月 河浦町有線放送事業終了
- ・令和3年3月 天草事業所 閉鎖
- ・令和3年9月 天草黒牛検定センター・倉岳SS 廃止
- ・令和4年2月 栖本資材店舗 新設
- ・令和4年3月 通所介護事業廃止
- ・令和4年3月 佐伊津、栖本、御所浦、姫戸、龍ヶ岳事業所 閉鎖
- ・令和6年9月 居宅介護事業廃止
- ・令和6年3月 繁殖牛供給センター廃止

7. 金融店舗等のご案内

店 舗 名	住 所	電 話 番 号	ATM設置台数
本 所	〒863-0032 天草市太田町1番地2	0969-22-1100	
中 央 支 所	〒863-0032 天草市太田町1番地2本所内	0969-24-8824	
西 支 所	〒863-1202 天草市河浦町河浦4844	0969-76-1212	ATM 1台
牛 深 支 所	〒863-1901 天草市牛深町133-1	0969-73-2131	ATM 1台
東 支 所	〒861-7201 天草市有明町赤崎2009-1	0969-53-1122	ATM 1台
倉 岳 取 次 店	〒861-6402 天草市倉岳町浦4-5	0969-64-3131	ATM 1台
上 支 所	〒861-6102 上天草市松島町合津3330-1	0969-56-1122	ATM 1台
大 矢 野 支 所	〒869-3602 上天草市大矢野町上1572	0964-56-0252	ATM 1台

・金融店舗 ATM設置台数 6台 ・金融店舗以外 ATM設置台数13台